

研究会レポート

リージョナルステート研究会（北海道技術士センター）

社会に直結して役立つ技術士をめざして

繰り返し述べますが、リージョナルステート研究会の設立主旨は次のとおりです。

北海道の自律と活性化を進めるため、我々技術士が「何か貢献できないか」、身の回りのやれるところから「実行してみよう」ということで、具体的な行動の中から、「新しい技術士像」を確立する事です。

2003年度（平成15年度）で4年目の検討期間になります。その間にテーマを定め、次の4分科会を設置し、検討しております。

- ・自然科学教育分科会
- ・観光分科会
- ・循環技術システム研究分科会
- ・自律的地域構造研究分科会

今までの会員の活動過程の中で次の傾向が見られるようになりました。

- ・企業、専門、技術の殻を破りつつある
- ・コーディネーターの役割を果たしつつある
- ・新しい発想の若い技術士が台頭しつつある

当研究会はこの4年間の活動を、今年度に中間まとめをしようと考えております。活動の記録、様々な提案、新しい技術士像等思い切ってまとめてみようと考えています。

その成果を他の研究会と連係して、概要書にして全道の技術士の皆さん、市町村や団体等に配布し、更に来年の技術士全国大会の参考資料に使ってもらい、皆様の意見・批判を頂き、更にステップアップをして、新たな装いでスタートしたいと考えております。

（文責：市村 一志）

自然科学教育分科会

1. はじめに

我々は「北海道の自律と活性化のため、身の回り

のやれることから『実行してみよう』という問題意識からスタートしたリージョナルステート研究会に所属する4分科会の一つで、『元気な北海道は元気な子供達から』を旗印に「自然科学教育分科会（略称教育分科会）」として2000年（平成12年）に誕生した。

教育分科会が掲げる活動の目的は以下の通りで、自然や理科・科学・技術といったテーマが『おもしろい』という思いを子供達に伝えたい、そう思ってくれる子供が一人でも増えるような種蒔きをしたいと思って活動をしている。

【教育分科会の活動目的】

- (1) 北海道の最大の魅力である自然・環境の大切さを体験しながら理解してもらい、それを地域の重要な財産として受け継ぐとともに、上手に活用していく心を育てる。
- (2) 自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さを分かりやすく教え、北海道の地域産業の活性化を支える技術者を目指す人材の芽を育てる。

2. 分科会活動の概要

発足当初は何から手を付けて良いか分からず、PR不足もあって学校側からの接触は全くなかった。このため個人的に繋がりのある小中学校の教師や、北海道教育大学の教官らと交流を深め、教育現場の現状と課題の理解に努めた（小学校高学年の教科書を求め、会員間で教科内容を勉強したこともある）。

現在はそれらの交流から『技術士』の存在が口コミで伝わり、小中学校での教育サポートや教育大学が主催する公開講座への協力へと進展してきた。

教育サポートは「総合的な学習」や「理科・社会」などの教科学習の一部を担当するもので、ゲストティーチャーとして短時間の授業を行うほか、実験や野外活動の指導も行っている。

このため、2カ月に1度の割合で開催する分科会

では、担当可能なテーマを中心にサポートメニューやカリキュラム作りを行っている。また、札幌弁護士会を始めとする「総合的な学習」に係わる様々なNPOとも交流を重ね、学校に係わろうとする外部団体との連携の強化にも努めている。

なお、分科会の活動は完全なボランティアで、教材費を含む運営費用は全て支部の予算で賄っている。しかし、同様の活動を行っている弁護士会ではゲストティーチャーとなった会員に補助を行っており（弁護士会では「法教育」を活動の主要な柱に位置づけている）、技術士会としても将来的には同様な対応を検討する必要があると思われる。

3. 会員構成とサポートメニュー

現在のメンバーは実際の教育サポートと分科会の企画運営に携わる会員 23 名と、教育サポートや地域活動を支える分科会のサポーター会員 25 名で、合計 48 名が在籍している（3 月末現在）。

会員は技術士が 47 名、技術士補が 1 名。性別では男性が 45 名、女性が 3 名である。企画運営を担当する分科会の年齢構成は 30～40 代が多く、会員自身が小中学生の父母である場合が多い。

部門別では圧倒的に建設部門が多く重複を含めて 29 名、次いで農業・林業・応用理学部門が各 5 名と続き、水道・衛生・水産部門が 2 名、電気・電子部門が 1 名である。なお、建設部門では 9 名が河川砂防、次いで建設環境と土質基礎が 5 名と多く、都市計画 4 名、施工計画 3 名と続き、鋼構造・港湾・道路が 1 名ずつである。

支部のホームページに掲載しているサポートメニューは表 1 に示すように生物系や地学系のテーマが多く、自然科学系のテーマの中でもやや偏った内容になっていることは否めない。

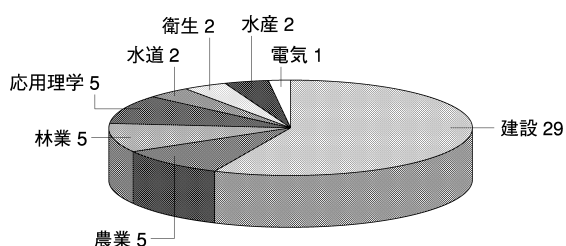


図-1 会員の部門構成（重複3名含む）

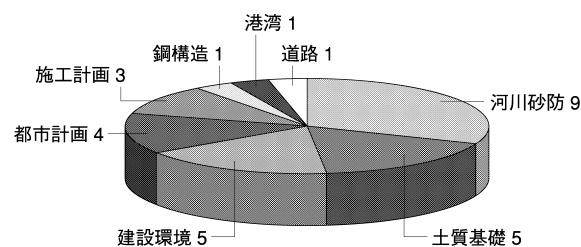


図-2 建設部門の専門分野構成

表-1 サポート項目（テーマの例）

生物系 [北海道の生き物に関すること]	「川にすむ生き物」 「水のはなし」 「森林のしくみ」 「森にすむ生き物」
地学系 [北海道の土・石・山・川に関すること]	「地形のできかた」 「地形の見方」 「地盤のしくみ」 「河川のはたらき」 「土と石の仕組み」
食物系 [北海道の農業に関すること]	「植物の生育」
エネルギー系 [北海道のエネルギーに関すること]	「電気のはなし」
都市・町・村系 [北海道の街づくりに関すること]	「街づくりの話」
物理系	「力のはたらき」
いやし系	「昔の遊の話」など

一方、学校側がゲストティーチャーを受け入れやすい「総合的な学習」では、文部科学省からの通達もあって次のような活動に偏っている。

- ・国際理解（留学生との交流や英語の授業）
- ・情報教育（パソコン授業）
- ・環境学習（ゴミ拾いやリサイクル運動）
- ・福祉健康（老人ホームや盲導犬協会との交流）

当分科会の活動は「総合的な学習」に限るものではないが、学校側の要求が前掲のように偏るため、我々が提供する理科・科学・技術に関するテーマがなかなか受け入れられ難いのも事実である。

4. 教育サポートの事例

現在までに行った教育サポートやNPOとの交流は表2の通りで（分科会結成前の個人的な活動も含む）、主なサポートの概要は以下の通りである。

4.1 札幌聖心女子学院での活動

2000年（平成12年）に技術士会の名を語って行った初めての活動で、ご自身が父兄のお一人である会員が、学校の課外活動に講師として協力した。

当日は札幌市内の多自然型河川である精進川を対象に自然観察を行い、地域の環境特性や河川を中心とした水の循環について解説した。



写真－1 精進川の現地学習の様子

担当した。校区内の地形や基盤地質を考慮し、地形図や空中写真あるいは泥炭の試料を用いて、地域の変遷や地震動による地盤の揺れを実体験して貰った。

子供達からは空中写真の実体視で、初めて見る自

4.2 東米里中学校での活動

2001年（平成13年）に社会科の授業として2コマを

表－2 これまでの活動実績

年度	活動内容	サポート先	対 象	形 態	時間	内 容	担 当
H.11	サポート	東白石小学校	小学 5 年	全体講演	3 時間	食べ物と農業	船 越
			小学 5 年	学年全体 現地学習	2 時間	水が土にしみ込む速さと水・植物・地 中生物（月寒川河畔）	油 津
H.12	サポート	札幌聖心 女子学院	中学生～ 高校生	GLOBE 活動 現地学習	2 時間	精進川の自然観察・水質調査	北 越
	各種交流	・小学校教諭や教育大教官と交流					
H.13	サポート	東米里中学校	中学 1 年	社会科 クラス授業	45 分	校区内の新旧の空中写真と地形図で分 かること	五十嵐
					45 分	東米里の地盤と泥炭のできかた、砂・ 粘土・泥炭の実物と揺れ方の違い	池 田
		あいの里東 中学校	中学 1 年	総合的な学習 全体講演		身近な～地球規模の環境保全・改善の 必要性和個人の役割	油 津
		北海道教育大学 「公開講座」	小学生～ 中学生	夏休み 体験学習	1 泊 2 日	道民の森での環境教育、川中探検隊 （石、生物採取）、ダム作り、水力発電、 森の土、土壌水分測定、空中写真など	船越、鳥谷部 佐（隆）、市村 他 5 名
H.14	サポート	陵陽中学校	中学 1 年	総合的な学習 希望者講義	1 時間	豊平川の橋を見てみよう	大 谷
		開成小学校	小学 5 年	総合的な学習 全体講演	40 分	新エネルギーの話、様々なエネルギー、 燃料電池ほか	船 越
		白石区月寒川 にぎわい川祭り 2002	小学校 低学年	体験学習	1 日	月寒川調査隊のサポート、簡易水質検 査、ペットボトル透視度計測定、生物 採取	田原、佐（厚） 板谷他 2 名
		北海道教育大学 「土曜講座」	高学年～ 中学生	希望者講義	2 時間	豊平川の橋の模型作り	大 谷
	あいの里空中散歩					板 垣	
	各種交流	・ボラナビ倶楽部ワークショップ参加 ・札幌弁護士会（法教育 W.G.）交流 ・雑誌「えぬびおん」座談会参加 ・東区「生きる力を育む」研修参加					

分の家や学校などに対する素直な驚きや、泥炭の湿り気や臭いに驚く生き生きとした姿が感じられた。



写真－２ 東米里中学校での地形の授業

4.3 北海道教育大学の「公開講座」での活動

当会が団体として初めて係わった教育サポートで、泊まりがけの活動に9名のメンバーが参加した。

初日は山間部の小河川内を一緒に数百m歩き魚や水生動物を捕獲したり、石のグルーピングを行った。当日の夜には当分科会が用意した簡易な水力発電装置を自作し、翌日に備えた。

翌日は河川沿いに砂・砂利・イタドリを使ったロックフィルダムを創り、貯水後に人工的にパイピングを起こしてダムを壊し楽しんだ。

また、前日に作った水力発電装置を河川水で発電し豆電球を点滅させたほか、森林内の土壌構成の観察や水分浸透能の実験などを行った。

この活動では会員の得意分野を中心に、参加した会員が複数のテーマを担当したが、盛りだくさんのメニューをほぼ予定通りに消化することが出来たことから、今後の活動に対する大きな自信になった。

4.4 開成小学校での活動

2002年（平成14年）に行った「総合的な学習」の1コマで、自然エネルギーの普及を行っているNPOや電力会社の担当者とともにエネルギー問題をテーマとした授業を行った。当分科会では子供達に馴染みの薄い冷熱利用を含む様々なエネルギーの話や燃料電池を始めとする新しいエネルギーの話を行った。



写真－３ 開成小学校でのエネルギーの話

4.5 白石区月寒川にぎわい川祭り 2002 での活動

校内の教育サポートとは別に、地域のお祭りに技術士が借り出されたもので、ペットボトルの透視度計を用いた河川の観察や、簡易水質試験を行った。



写真－４ 川祭りでの一コマ

5. NPO との交流

教育サポート以外の活動では学校に係わろうとするNPOとの交流が盛んで、昨年度は主に「総合的な学習」に取り組むNPOとのワークショップや座談会等に取り組んだ。

特に、ボラナビ倶楽部が主催したワークショップでは、学校側とNPOにアンケートを行い、ゲストティーチャーと学校をマッチングする体制や組織の欠如、あるいはゲストティーチャーを依頼する際のルールが未整備であることが判明した。このため、今年度以降もこれらの問題を解決すべく各種NPOとの協議を継続する予定である。

6. おわりに

表2に示すように、昨年度までは2年3年と同じ学校で継続的にサポートする事例は生まれていないが、今年度は既に、過年度にサポートした学校から継続的な活動に対する照会を受けている。

また、教育大学の公開講座や白石区の川祭りなどは、今年度以降も引き続き協力するよう要請を受けている。さらに、専門学校などからも照会があるなど、今後も技術士による教育サポートへの要請は今まで以上に高まるものと思われる。

このような状況から、教育分科会としては可能な限り協力依頼の要請に応えるべく会員の増強とサポート内容の充実に努めるとともに、北海道発の新たな技術士の活動が全国に広まっていくことを願って止まない。

(文責：五十嵐敏彦)

本文は(株)日本技術士会平成15年度(第21回)技術士CPD・研究業績発表年次大会の講演予稿集を一部改編

観光分科会

メンバー(計21人)

花田、宮武、古田、中野、池田、能登、植村、金子、川村、横田、石田、栗林、佐々木、孫田、有山、草刈、市村、窪田、船越、酒本、日浅

これまでの議論

これまで、会員やゲストの報告・勉強会を重ねてきましたが、今年度は提言をとりまとめます。

- ◆ 観光地での問題点などを参加者全員が議論し、「北海道観光の問題・課題」について、ワークショップの手法でまとめました。

(ワークショップその1)

- ◆ 会員の関心が高い、「観光ルート整備」と「道の駅の活性化」の2つのテーマについて参加者全員が議論し、提言をワークショップの手法でまとめました。

(ワークショップその2)



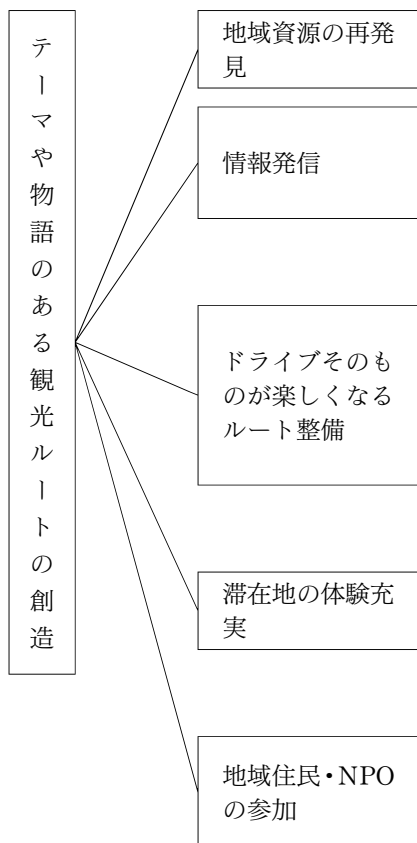
喧々、ガクガク
ワークショップは、なかなか、面白い!!



ワークショップその1

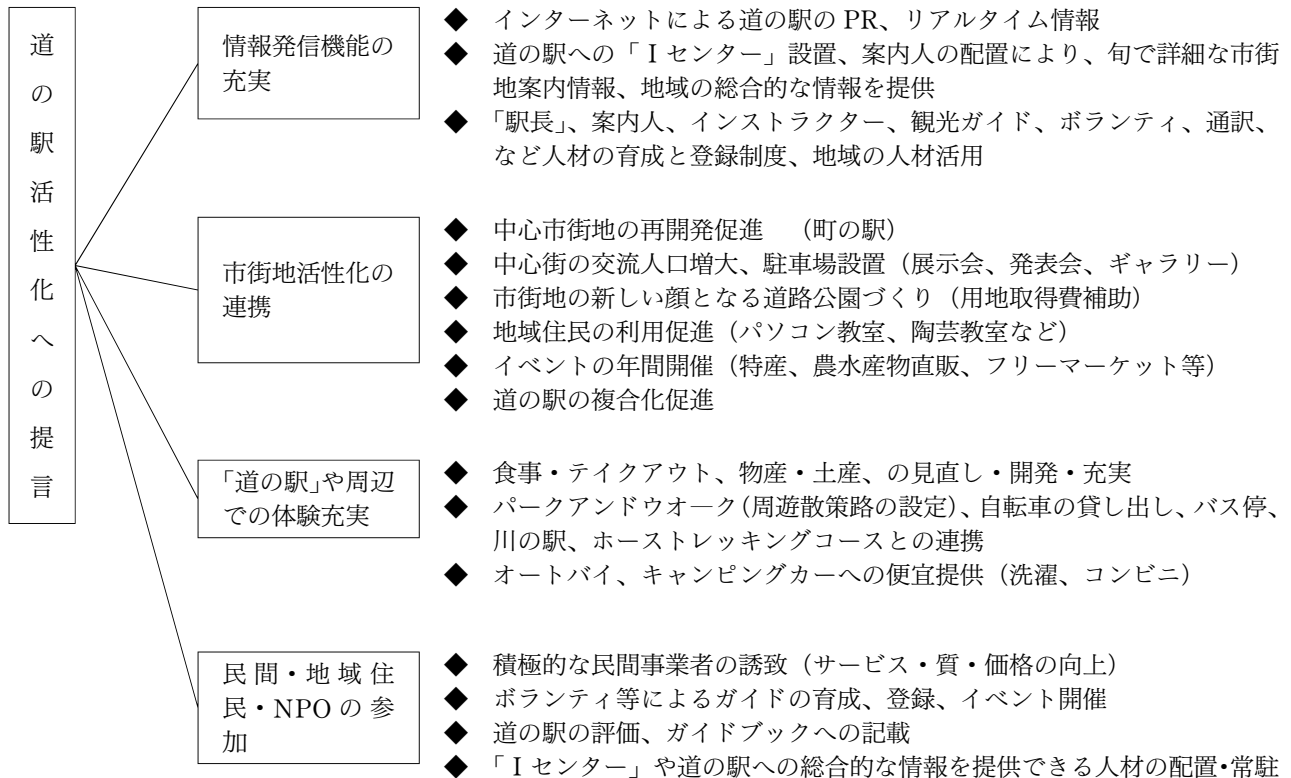
RS 研究会・観光分科会ワークショップ これが、北海道観光の問題・課題だ!!					
H 14.9.4 ★＝希望重点項目					
旅行形態	観光案内	観光政策	インフラ	景観	食・土産
北海道は、広く観光地が分散し、時間も金もかかり過ぎ(リピーターが少ない?)	★★ 道内の観光に関する総合ホームページがあればいい。思い立ったらすぐ参考ができる。	★★ 北海道としての観光政策が欠如している。	★★ 観光資源としての公共基盤を問う(役立っているのか?)	★ 観光地の市街地(町部分)の魅力がない	★★★★ 食事がどこに行っても同じ
団体周遊観光客は、安からう悪からうで満足している	観光案内所がない(or わからない)、充実していない。	観光行政が縦割である。	公共基盤の観光化事例、リフレッシュ化による観光資源の発掘	自然はいいが、町の見栄え(街並み)は悪い	料理がどこでも同じ
観光地の受入体制が個人旅行に対応していない。	新千歳空港にまともな観光案内所がない、他の空港も同じ	観光地整備の財源がない。	高齢者が集い楽しめる観光基盤づくり	町村が汚ない(特に漁村)、廃屋やゴミの投棄をきれいに	一般に地域特性(食事、文化など)が考慮されていない
観光ルート	道の駅では、各町の観光協会が情報提供すべきだ。	観光事業を支援する制度が弱い	魅力的な観光交通機関がない。	ムダな看板(商用)が多すぎる	食事の量にとらわれている。「沢山食べたい人」「おいしいものを少し」
★★★★ 車の通過観光が主で、自転車や散策のためのルートや情報がない	観光ガイド、ボランティアが貧困	既存観光推進組織(観光協会など)の限界→新しい組織が必要	海岸ぞいの景勝地には駐車できる場所が少ない。	中央分離帯や法面、路肩に花が咲き乱れる道路はドライブそのものが楽しみだ。	道南のウニは8月中過ぎには食べられない
ゆっくりのんびり滞在する場所がない。(金をかけないで)	情報	有珠のようにNPOによる案内者がほしい(特に自然に対し)	居住空間に遊びの場を(高齢者が利用しやすい場所)	施設・資源	北海道の観光イメージとして各地方が画一的だ
目的物(樹、産物、川など)に対するルートマップが必要か?	★★ 観光地づくり、観光地運営のノウハウ不足	建設業の経営の多角化を図るための観光への参画	道の駅	温泉地には温泉以外の楽しみが無い(夜行って朝帰る)	おみやげに熊の本影、食材にラーメン、素材そのもの、バラエティや魅力少ない
各町のみどころを再発見し「わが町観光モデルコース」をつくりPRすべきだ	地域の優れた風景、街の特性、特徴を発掘、PRするシステムがない	農村再生特区における観光拠点開発(企業の参画)	★★★★ まちの中心にもってきて中心市街地の再生に活かしたい。	キャンピングカーをもっと安く貸し出せればオートキャンプ場はもう少しにぎわうのでは?	
観光資源のネットワーク化が進んでいない。	行き先表示があいまい、名所等の説明版がない		道の駅を地域観光の中心にしたい	三流の施設、テーマパーク、観光資源が多い	
景色のみの観光となっていないか(道外からのツアー)	手軽にまとまった観光コースガイド、案内がない(ニセコはあり)		川の駅との連携、川の駅はもっと本格的に整備し、情報も充実すべきだ。	歴史的遺産や文化的な観光資源が少ない、各地方の歴史・文化イメージを発掘PR	

ワークショップその2 「観光ルート整備」への提言



- ◆ 住民等による地域の観光資源再発見
- ◆ 地域資源マップ(地元の穴場)の作成、掲示
- ◆ インターネットによる観光ルートのPR(出発地、方面、時間、距離、日帰り・宿泊、活動テーマ、季節、遊・食・学などの体験メニューなどから最もお勧めルートやポイントが検索可能なシステム)
- ◆ 道内主要都市からの詳細なモデル観光ルートガイドブックづくり
- ◆ 各町に「Iセンター」を設ける(兼用可)
- ◆ 沿道、中央分離帯、法面等への植栽、自然素材を活用した沿道景観の育成、広域景観条例・沿道土地利用規制
- ◆ 町の入り口にシティイゲートとなる道路公園づくり
- ◆ 景観ポイントへの路駐駐車場・展望駐車場設置、ベストショットポイントへのカメラ台設置
- ◆ テーマに沿った観光案内標識のデザイン化・充実
- ◆ 広域連携によるテーマに沿った観光ポイント、見所の整備
- ◆ 観光ポイント、道の駅、オートキャンプ場での遊・食・学、参加体験型オプションメニュー(カヌー、ラフティング、温泉、森林浴、乗馬等)の充実
- ◆ 自転車の貸し出し、周遊ウォーキングトレイルの設定
- ◆ ボランティア等によるガイド、沿道の美化(花や木の植栽、沿道の廃屋・ゴミなどのかたづけ、マーケット等の開催)
- ◆ 沿道住宅の前庭のガーデニングコンクール
- ◆ 「Iセンター」や道の駅への地域の旬で総合的な情報を提供できる人材の育成、配置・常駐

ワークショップその2 「道の駅活性化」への提言



新入会員募集

連絡は、下記の会員までメールでご連絡下さい。

日浅 陽富 hh672@docon.jp 荒 精一 coara@muh.biglobe.ne.jp 宮武 清志 miyatake@readjust.co.jp

（文責：日浅 陽富）

循環技術システム研究分科会

平成15年度がスタートいたしました。

提言取りまとめに向けての最終年度を迎え、循環技術システム研究会は船越座長始め39名の会員が決意を新たにしております。

平成15年度計画と提言取りまとめの基本方針について報告させていただきます。

1. 平成15年度計画

今年度は打合せを密にする必要があると考え、従来設けていた休養月を設けず、毎月定例会を開催する予定です。地方都市との懇談会も2度程度実施する計画です。

情報交換会も適宜開催いたします。

4月 定例会

5月 定例会

6月 定例会・情報交換会

7月 定例会・地方都市との懇談会

8月 定例会

9月 定例会

10月 定例会・地方都市との懇談会

11月 定例会

12月 定例会・情報交換会

1月 定例会

2月 定例会

3月 定例会・情報交換会

2. 提言取りまとめの基本方針

提言取りまとめに向けて、基本方針を再確認いた

しました。

- (1) 循環型社会とはどのようなものかについての通念的概念を説明し、なぜ循環型社会を目指さなければならないのかの社会的、時代背景について触れながら、それに対する現状課題を整理する。
- (2) 個人・地方・都市を包括した私達が目指す循環型社会の理想像を述べる。

提言項目としては、

- ① 循環型社会における個人生活・住宅のあるべき姿（資源循環、エネルギー利用）
- ② 循環型社会における地域・都市のあるべき姿（資源循環、エネルギー利用）
- (3) 提言の後半部においては、「私達が目指す循環型社会の理想」を踏まえた中で、個人、地方、都市、それぞれの視点からの「あるべき姿」を希求し、それを支える主たる技術の現状紹介を行い、課題克服に必要な社会システム構築を段階的・時系列的に整理する。

提言項目としては

- ① 技術・社会システムの現状と課題
- ② 近未来ビジョンを提案
（今から何を変えていくのか）
比較的短期（10年先程度）に実現可能と思われる循環型社会をイメージし、そこへ進むための手順等を整理
- ③ 中期ビジョン（20年先程度）のイメージをまとめる。
- (4) 作業工程計画
- ① 循環技術・社会システムの現状と課題の整理
（H15年4月頃まで）——各分野別——
- ② 近未来ビジョンの取りまとめ
（H15年8月頃まで）——各分野別——
- ③ 理想像の取りまとめ
（H15年12月頃まで）
——各分野の横連携調整——

④ 提言集最終取りまとめ

（H16年3月末目標）——分科会全体作業——

リージョナルステート研究会の他の研究会とも連携を取りながら提言集を纏め上げてゆきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

3. 定例会活動報告

(1) 4月度定例会

日 時：平成15年4月7日

18:00～20:30

場 所：開発工営社会議室

参加者：15名

議 題：

【都市・個人グループ】

「都市構造」「社会構造」「ライフスタイル」の3つの主題に分け、その理想像、現状、問題点、類似技術について検討いたしました。

【地方グループ】

廃棄物処理の現状と処理後の問題点とその背景を討論。主に農業関連の廃棄物に焦点を絞っています。

(2) 講演会

日 時：平成15年4月7日

18:00～20:30

場 所：開発工営社会議室

参加者：17名

講演者：(株)ユニバーサルデザイン総合研究所

地域開発担当 近江哲也 氏

テーマ：「資源循環型の地域産業活性化とユニバーサルリレーションによる製品開発」

昆虫力バイオマスやバイオマス産業コンプレックスなどを中心に、興味ある内容豊富なご講演をいただきました。

講演会終了後、情報交換会が開催されました。

（文責：永瀬 次郎）

自律的地域構造研究分科会

当分科会（略称：J研）が立ち上がって4年目に入りましたが、この間「地域」或いは「地方」を取りまく環境や状況は、相当激しく変化しました。

地域経済や産業の衰退の進行が加速しています。国・地方の財政難と相まって、個人の生活レベルにおいては資産ストックの減少、雇用の不安の増大、地域レベルでは金融も含めた物心両面にわたる信用の収縮等、これまで比較的安定していた（と思っていた）地域の安全と安心のシステムが、実にもろくも壊れかけているかのようです。

国土開発の基本理念においても、「均衡ある国土の発展」から「個性ある地域の形成」へと、中央からのメッセージが明快に打ち出されたのもこの間です。

地域の内発力を高め最大限に活用し、そのことによって社会的、経済的、文化的にも自立的、もしくは自律的な地域を形成しつつ、それらの集合体として国を考えたいとするJ研の志は今も変わっておりません。

「…われらはこれからいっしょに何を論ずるか…」

これは、宮沢賢治のある著作の一節です。このあと賢治は、「……世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない……」と続けています。

ここでは、「世界」を「地域」と読み替えて賢治のメッセージを汲み取りたいと考えています。

われわれ技術士もまた地域の重要な構成員として存在していることに根拠を置いて、地域の潜在的資源の発掘や内発力の発現を積極的にリードしていかなければと思います。

このことは在来型の公共事業の概念や事業手法—調査、企画、計画、設計、施工の全工程—が「住民満足度」を最大限に高める視点から大きく問い直されている現在、われわれに課せられた喫緊の課題になっているのではないのでしょうか。

実際、われわれの仕事の中でも各種のプロポーザルや提案、意見交換が求められる局面がごく普通になってきています。

普段からの研鑽にあたっては専門分野に加えて、それらの技術を適用する「地域」というフィールドと、いわゆる人・もの・金・情報に関する地域固有の内発的資源のストックやフローに興味と関心を絶やさないようにしたいと思います。

さて、実学の精神に立って今年度は、次の2つのテーマに沿って勉強していきたいと考えています。

- ・道州制と道内諸地域の再編動向について
- ・旧産炭地地域の内発力と再生プランについて

「オルタナティブな選択」

昨年のJ研活動の成果の1つは、太田（座長）レポート「まちづくりからみた地域連携—市町村合併とどう向き合うか」にまとまりました。

平成11年の「市町村の合併に関する法律の一部改正」が成立して以来、各種の優遇措置のある17年3月の特例期間内の合併をめざす動きは、日々の新聞紙上をにぎわしています。

太田レポートは、ともすれば与えられた国の条件の下で「賛成」か「反対」かという二者択一を住民に問いかける強引かつ拙速な選択肢の提示に対し、

- ・地域経営という視点と自治体の適正規模
- ・国、都道府県も含めた新たな統治システムという全体設計の重要性
- ・本道においては道州制を提起する絶好のチャンス
- ・合併方式とは異なる、実態に即した地域連携方式によるまちづくり

等、いくつかの重要な問題提起を行いました。

いわゆる平成の大合併ともいえるべき否応のない流れが進行していく中で「地域」という国土の基礎的単位がどのように再構築されていくのか、具体的な事例に即しつつ勉強していくつもりです。

「Think Global か Think Local か」

昨年のもうひとつの活動成果は、「下川イニシアティブ」ともいえるべき町独自の研究活動にふれたことです。

下川町は、その内発力を森林による産業クラスター群の集積に重点をおいて地域の活性化に取り組

んでいることはよく知られています。

「下川イニシャティヴ」とは、仮に定義すると「自治体林の経営林における CO2 排出権（売買）の取引に関する全国に先駆けた調査・研究並びに問題提起」です。

森林の CO2 吸収については、その定性、定量に関して専門家の間でも意見の相違があるところですが、不特定多数を受益者とする新しい公共財という側面も無視できません。都市対地方の構図においては、都市＝排出者、地方＝吸収者といえます。

だとすれば、地方が担う CO2 の吸収量に応じた森林管理財源の充当、投入が都市側からなされてもいいのではないのでしょうか。

「下川イニシャティヴ」に示された大胆かつ勇気ある発信力こそ、地域の内発力の源泉です。

今日、このような類似の事例が道内諸地域に見られるようになりました。かつて「一村一品運動」の当時は「地球規模で考え、地域で行動する」というセオリーの下に展開されましたが、今は、逆に「地域で考え、地球規模で行動する」という方が的確ではないかと思います。結果論かも知れませんが、最初から地球規模で考えたがゆえに、身の丈に合わないプランと過剰投資、地域内部への浸透力の欠如や川下（マーケット）軽視が発生したと思います。

下川町の発信力の場合は、遡れば戦後造林に着手して以来の技術や経験の集積、幾たびかのトライ＆エラー、森林林業による地域発展への一貫した信念

と継続への意思等、すなわち内部で十分に熟成され周到に準備されて初めて外部へ発信できたのだと思います。

今年のケース・スタディは、空知管内の地域を取り上げ、内発的かつ持続的な発展論を深めたいと考えています。

「特区は面白い」

昨年 12 月、構造改革特区法が成立し今 4 月から認定申請が始まっています。また 6 月からは新たな募集も始まります。

法の趣旨は、地域限定で規制の特例を設けて経済を活性化させる仕組みです。新聞報道によると評価は様々ですが、鴻池担当大臣は「中央から地方へ、管から民へ。これで日本の閉塞感が打開できると確信している。」と意気軒昂です。

「特区認定で先行する実利は薄い」、あるいは「財政面で地方切捨てを進める小泉政権が「特区」で地方の支持をつなぎとめたいとの思惑が透けて見える」とかしらけた意見もありますが、地域政策検討に当たっては、実現性はともかくとしても、少なくとも発想の段階では自由で大胆な発想が可能になったと思います。

そんな立場から、今年の J 研のディベートは大いに盛り上がればと考えています。

（文責：平松 克之）

特集・研究会活動

リージョナルステート研究会



社会の動きと呼応する 技術士をめざして

北海道技術士センター リージョナルステート研究会 会長
技術士（建設部門） 市村 一 志

1. 設立趣旨

リージョナルステート研究会の設立主旨は、北海道の自律と活性化を進めるため、我々技術士が「何か貢献できないか」、身の回りのやれるところから「実行してみよう」ということで、具体的な行動の中から、「新しい技術士像」を確立する事です。

最近、道州制の話しが急浮上してきました。北海道をモデルとして、その制度の利点、問題点を整理しようとしています。今進めていることが役に立つ流れが、向こうから来ていると感じます。

2. 分科会構成

当研究会は、4つの分科会により構成されています。

(1) 自然科学教育分科会

会員 25 名

サポーター 25 名

(2) 観光分科会

会員 22 名

(3) 循環技術システム研究分科会

会員 40 名

(4) 自律的地域構造研究分科会

会員 11 名

3. 今年度の活動

2003 年度で 4 年間の検討期間になります。その間にテーマを定め、4 分科会を設置し、検討しております中に、今までの会員の活動の中に次の傾向が出てきました。

- ・各技術士が置かれている立場から、企業、専門、技術の殻を破りつつある

- ・各技術士が問題解決やテーマ遂行のためコーディネーターの役割を果たしつつある

- ・新しい発想の若い技術士が台頭しつつある

当研究会はこの 4 年間の活動を、今年度にまとめようと考えております。4 年間の活動の結果、次に何をするか明確にし、新たな立上げをめざすものです。

その成果を他の研究会と連係して、概要書にして全道の技術士の皆さん、市町村や団体等に配布し、更に来年の技術士全国大会の参考資料に使ってもらい、皆様の意見・批判を頂き、更にステップアップをしていきたいと考えております。

4. 入会のご案内

活動に参加をご希望の方は、各分科会の窓口までメールにてご連絡ください。

なお、各分科会の活動内容につきましては、「研究会レポート」をご覧ください。

(1) 自然科学教育分科会

幹事：北越正生 (mk515@ohashi-net.co.jp)

会員：サポーター共に募集しております。

(2) 観光分科会

座長：日浅陽富 (hiasa@noastec.jp)

幹事：宮武清志 (miyatake@readjust.co.jp)

幹事：荒 精一 (coara@muh.biglobe.ne.jp)

(3) 循環技術システム研究分科会

幹事：永瀬次郎 (j-nagase@ikedan.co.jp)

(4) 自律的地域構造研究分科会

幹事：平松克之 (kitanihon@kn-soku.co.jp)

分科会活動報告

自然科学教育分科会

当分科会は、「元気な北海道は元気な子供達から」の旗印のもと、2000年（平成12年）に誕生した分科会です。活動の主旨や取り組みの概要は、前回までのレポートで説明しておりますので、今回は今年4月以降の活動実績をご紹介しますと思います。

○第1回分科会

4月15日、ドーコン北4条ビルにて開催。今年度活動方針の検討。

○東米里小中学校教育サポート

5月1日、北越技術士による「川の役割」についての授業。小中学生13名参加。

○第2回分科会

6月13日、ドーコン北4条ビルにて開催。教育サポートの報告と今後の予定。明日からの合宿の打合せ等。

○合宿

6月14～15日、道民の森にて実施。分科会初の試みで、11名（家族含む）が参加。野外活動の実践、意見交換等、大いに盛り上がる。



五十嵐座長も率先して楽しんでおります
（6/14合宿より）

○栄緑小学校教育サポート

7月11日、総合的な学習の授業協力。五十嵐、板谷両技術士が参加。

○新陵東小学校教育サポート

7月12日、板垣技術士による「空中散歩」、大谷（諭）技術士による「橋の模型作り」の授業。小学生29名と父兄が参加。

○北海道教育大学主催「土曜講座」

7月26日、大谷（諭）技術士による「橋の模型作り」の授業。教育大近郊の小学生25名とその父兄が参加。

○第3回分科会

8月11日、ドーコン北4条ビルにて開催。小学校の先生2名を交えて、模擬授業と意見交換。

○寿都町教育サポート

8月23日、朱太川をフィールドとした調査・観察・授業。中学生3名、高校生4名の参加。当分科会からは5名が協力。

以上、教育サポートを中心とした活発な活動の様子がご理解いただけたと思います。また、この他にも宣伝用パンフレットの作成・配布等も行っております。現在、分科会員は25名。さらに活動をささえていただく25名の「サポーター」の方々とともにこれらの活動を行っております。

子供たちに元気を与えるためには、我々自身が元気でなければならないと思います。「会員自らが楽しむ」この大原則のもと、活動を続けていければと思います。

今後も教育サポートが予定されております。会員並びにサポーターは随時募集しておりますので、元気な方、元気になりたい方、お知り合いの分科会員を通じてお申し出ください。

（文責：副幹事 赤松 周平）

観光分科会

メンバー（計22名）

花田、古田、中野、池田、能登、植村、金子、河村、横田、石田、栗林、佐々木、孫田、有山、草刈、窪田、酒本、船越、市村、荒、宮武、日浅

これまでの議論

観光分科会では、これまで以下のような会員やゲストによる勉強会を重ねてきました。

- 広域観光ルートとシーニックバイウエイ
- ドイツロマンティック街道と観光案内所「iセンター」
- 「層雲峡における自然環境に調和した街並み、マツカリーナのコンセプト」
- 「広域ドライブ観光に関する総合道案内システムの実験」

こうした勉強会での議論を受け、観光地での問題について参加者全員が議論し、「北海道観光の問題・課題」をテーマにワークショップでその抽出を行いました。

さらに、会員の関心が高い「観光ルート整備」と「道の駅の活性化」の2つのテーマについて、ワークショップを開催し、より具体的な提言としてとりまとめ本誌100号で紹介してきたところです。

今後の活動

その後も北海道内では、様々な観光に関する新たな動きが展開されています。一例を示すと以下のようなものがあります。

- 「観光バージョンアップ協議会」の設立（4月）
- 「シーニックバイウエイ北海道」モデル2ルート（千歳～ニセコルート、旭川～占冠ルート）の指定（5月：北海道開発局）
- 「観光ベンチャー育成支援事業」スタート（6月：北海道経済産業局）
- 「北海道地域・観光研究センター」設置（9月：札幌国際大学）
- 「観光情報学会」設立（9月）など

今年は、上記のような新しい北海道観光の動向に関する勉強会の開催とともに、「観光ルート整備」、

「道の駅の活性化」、「観光情報提供のあり方」など提言のより具体的な検討を行うため、できればテーマに沿った現地視察等も考えていきたいと考えています。

（文責：宮武 清志）

循環技術システム研究分科会

今年はあたかも景気低迷に影響されたかのように冷夏の年となってしまいましたが、北海道には珍しく、お盆明けから残暑となりましたので、景気も同様の回復を期待したいものです。

さて、今年度は提言取りまとめの最終年度でもあり、RS研【循環研】の毎月の定例会を中心にした活動も徐々に熱を帯びてまいりました。



定例会風景

提言のテーマは、十分に検討を重ねた結果「生ゴミ」に絞り、テーマを細分化したそれぞれの具体的な論文を作成し、それをたたき台に活発な議論を展開しております。生ゴミにも都市型や地方型があり、それぞれの特徴や背景、また抱える問題にも相違がありますので、解決策にはいくつもの工夫を考慮する必要があります。幸いにRS研【循環研】は多くの分野の会員がいらっしゃいますので、様々な専門分野から多くの智恵を出し合い、循環型システムの成立に貢献できる充実した提言に纏め上げたいと考えております。

また秋には、地方都市の生ゴミ処理施設を訪問し、実際の稼動状況や検討点などを見聞きし、それらの情報を提言に生かして行きたいと考えております。

（文責：永瀬 次郎）

自律的地域構造研究分科会（略称：J研）

昨年の成果、太田レポート「まちづくりからみた地域連携～市町村合併とどう向き合うか～」は、8月に入って会員に送付し、個々に読了することになりました。

J研自主活動がなかなか展開できないので、去る9月5日地域産業研究会の第3回恒例会に合流させていただき、主として農業分野に関わる農業特区、規制緩和の最新情報、動向等について学習し、また他産業から農業参入する多様な事例について学びました。

J研活動と農業

J研は道内諸地域が、地域それぞれの個性や資源性に基づいた「内発力」と「その持続的な発揮」に最大の関心を寄せていますので、本道諸地域の基幹的産業たる農業については、「将来、誰が農地を耕すのか」という命題が提起されていると考えています。

様々な理由から、依然として農家の離脱が進行しています。結果として道内の農地価格は低落傾向にあります。このことは農地の受け手が農業内部（地域）にいなくなったことを示しています。

さらに外部要件としてWTOの農業交渉が大詰めに入ってまいりました。多国間貿易交渉のそもそもの原理は、一切の非関税障壁を廃止し、しかも高関税率を逡減して世界が自由かつ円滑に貿易を推進しようとするもので、農業産品も例外ではありません。今話題になっている米等の関税率の上限を大幅に抑えられると、北海道農業は壊滅的打撃となるで

しょう。

農地は耕されてこそ農地ですから、改めて「耕す仕組みやシステム」を諸地域の内部へ組み込まないと、いかなる農業（地域）ヴィジョンも絵空事になります。

このような問題意識から、J研は今後とも「北海道農業特区」や、文字通り一国多制度を推進する道州制について研究していきたいと考えています。

道州制について

昨年の太田レポートは、市町村合併が推進されていく中で、本道は道州制を提起する絶好のチャンスと指摘しました。

道州制にはいろんな概念がありますが、北海道は「外交や安全保障など国に任せるもの以外は、基本的に全てを担う」ものと、もっとも大きく規定し、青森・秋田・岩手の北東北3県勉強会を設置するとの事です。

小泉首相の「北海道構造改革特区——道州制の導入」発言、片山総務相の道州制への理解発言、日商等経済団体の道州制導入提言等、これまでと異なる本格論議が始まろうとしています。

道州制——相対的に自立する諸地域の連邦国家——というイメージは、当J研にとっては究極の地域の自律のイメージです。

力不足は覚悟の上で、道州制論議に積極参加したいと考えています。

（文責：平松 克之）

研究会レポート

リージョナルステート研究会（北海道技術士センター）

実行とは？

リージョナルステート研究会の設立主旨は次のとおりです。

北海道の自律と活性化を進めるため、我々技術士が「何か貢献できないか」、身の回りのやれるところから「実行してみよう」ということで、具体的な行動の中から、「新しい技術士像」を確立する事です。

私達の自律と活性化は、一人一人が何かできないかと考え具体的に実行することです。一人でもいいし、同士が集まって行動を起こしてもいいのです。

実行とは、技術士（会）や所属する企業等を出て、様々なグループと話し合い行動することによって、振り返って自分を考え直す、その繰返しの中で専門用語を使わずに普通の言葉で語りながら、行動の輪を広げていくことです。題目だけではなくて具体的な行動の広がりなのです。

当研究会は、活動を始めて2003年度で4年の期間になります。その間にテーマを定めて、4分科会を設置し検討してきました。当研究会はこの4年間の活動を、今年度にまとめをしようと考えております。様々な提案、活動の記録、新しい技術士像等を盛り込みたいと考えています。

その成果を他の研究会と連携して、概要書にして全道の技術士の皆さん、市町村や団体等に配布し、更には次期の技術士全国大会の参考資料に使ってもらい、皆様の意見・批判を頂き、更にステップアップをしていきたいと考えております。

（文責：研究会会長 市村 一志）

自然科学教育分科会

本分科会は、次の二点のことを活動目標として掲げ、教育関係の方々との懇談や、小中学校での実践、北海道教育大学札幌校との連携による公開講座の開

催などを行ってきました。

1. 北海道の最大の魅力である自然・環境の大切さを体験しながら理解してもらい、それを地域の重要な財産として受け継ぐとともに、上手に活用していく心を育てる。
2. 自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さを分かり易く教え、北海道の地域産業の活性化を支える技術者を目指す人材の芽を育てる。

今年度は、これまでに東米里小中学校を皮切りに、10カ所にて総合的学習などの教育サポートを行っています。

東米里小中学校、栄緑小学校、新陵東小学校、北海道教育大学土曜講座、寿都町教育委員会

（以上は第101号にて報告済み）

○三里塚小学校

9月10日。総合的な学習の教育サポート。板谷技術士担当、池田、五十嵐両技術士がサポート。テーマは「地層（北海道の海の時代：アンモナイト・イノセラムス）」

○丘珠小学校

9月30日、10月4日の2回。理科の授業の教育サポート。五十嵐、大谷（高）両技術士が担当。テーマは、「土地のつくりと変化（大地からのメッセージ）」

○北海道教育大学土曜講座

10月11日。北海道教育大学札幌校「土曜講座」の公開講座担当。板垣技術士が担当。テーマは、「あいの里空中散歩」

○発寒小学校

10月24日。総合的な学習の教育サポート。油津、荒両技術士が担当。テーマは、「発寒再発見・改造計画（環境）理想の公園を作ろう」

○野幌小学校

11月19日。理科の授業の教育サポート。五十嵐技術士が担当。テーマは、「地層のまとめ～ピートサンプラーを用いた泥炭のサンプリング体験～」

分科会は、2カ月に1度のペースで開催し、教育サポートの報告、教育サポートの題材についての意見交換などの勉強会を行っています。

最後に、ご協力いただいた先生のメールを一部抜粋してご紹介し、これまでの活動の成果として報告に代えます。

[先生からのメール（一部抜粋）]

授業後の話し合いでもゲストティーチャーの存在が大きくクローズアップされました。子供達の初めの段階は自己中心です。担任や単なる資料からでなく、第三者の助言や説明で子供達の思考ががらりと変わるはずです。それが、我々授業者には必要であり、子供達にも大切な事だと思います。縁あって技術士皆さんの協力を得て話を聞いたとき、これは画期的な授業に変身できると確信しました。興味深い話の連続で、私の知らない世界で驚きました。何気ない事柄も、専門家の一言で、視点で大きく世界が変わる事を知りました。教師だけの力で授業を作る時代ではないなと感じました。もちろん、協力体制をいかに作るか、どのような時間体制にするか課題も多くありますが、8月にお会いしたことが、私の教師観を大きく変えました。

（文責：分科会副幹事 荒 精一）

観 光 分 科 会

メンバー（計22名）

花田、古田、中野、池田、能登、植村、金子、川村、横田、石田、栗林、佐々木、孫田、有山、草刈、窪田、酒本、船越、市村、荒、宮武、日浅

これまでの議論

北海道がわが国で初めて「観光立県宣言」を行ってから早15年の歳月が流れました。その間、来道観光客数も順調に増加し、観光は北海道経済を支える屋台骨のひとつとして重要な役割を担っています。

観光分科会は、北海道が自律的な地域として今後とも持続的発展を遂げていくため、自然と共生し、かつ競争力のある観光地域としての北海道観光のあり方について、会員やゲストによる勉強会を中心に検討を重ねてきました。

こうした勉強会での議論を受け、観光地での問題について参加者全員が議論し、「北海道観光の問題・課題」をテーマにワークショップ（第1回）でその抽出を行いました。

さらに、会員の関心が高かった「テーマや物語性のある観光ルートの創造」と「道の駅の活性化」の2つのテーマについて、ワークショップ（第2回）でより具体的な議論を行ってきました。

11月の分科会では、会員それぞれから上記2テーマについて具体的な提言について以下のような発表が行われ、4つのテーマについて提言をまとめる方針です。

◆高速道路ネットワークの確立

- ・どのような移動手段にも安全で安心なルート整備
- ・目的地間の移動時間を最短にすることによって、目的地での滞在時間をのばす

◆観光ルートの創造について

①特色ある広域観光ルートの創造

- ・地域特性を活かしたテーマ性の設定
- ・地域住民主体のルート運営
- ・関連産業との連携
- ・テーマにふさわしい沿道景観演出

②ホスピタリティインフラとしての社会資本

- ・観光ルート整備と北海道らしさを活かした高速で走行できる道路の一体的整備
- ・道路や他公共交通機関、自転車道、フットパス等との連携を図り、ホスピタリティを向上させるような社会資本整備の視点を取り入れる

◆空港観光情報提供システム

- ・道内各空港における充実した観光案内所の整備とネットワーク化
- ・道の駅、市町村観光案内所等とのネットワーク化

◆中心市街地の活性化に資する道の駅の活用

- ・道の駅を中心市街地の活性化のきっかけに
- ・広場・園地駐車場を道路事業として整備
- ・道の駅の運営に「地域住民」やボランティア、NPOを活用
- ・道の駅が新たな役割を持つことにより地域に貢献

今後の活動

上記テーマや新たな視点での提案を会員から受け、1～2月に分科会を開催し、具体的な提案づくりにむけた検討を行う予定です。

(文責：分科会幹事 宮武 清志)

循環技術システム研究分科会

昨年末はたいへん雪が少ない状況でしたので「雪祭り」への影響が心配されておりましたが、この102号が発刊される頃には例年どおりの冬の風景になっているのでしょうか。

さて、平成15年末時点でのRS研【循環研】の活動状況は、定例会を毎月1回開催して提言へ向けた議論を交わしております。さすがに毎月の開催となりますと、業務多忙の会員の皆様ゆえ、ご都合がつかない場合も多々ございまして、今年度の出席状況は例年を多少下回っております。しかし今までの成果は着々と具体化しつつあり、現在提言案(Ver.3)を推敲中です。多くの方々に興味を持っていただけるような豊富な内容を盛り込み、提言案(Ver.7)あたりでの完成を目指して、奮闘しております。

また、提言のテーマ「生ゴミ処理」のシステム検討の一環として、ニセコ町の2施設(堆肥センター・最終処分場)の見学会を実施いたしました。堆肥センターでは、たいへん合理的な循環システムが実現しています。生ゴミ循環の(分別収集)→(運搬)→(堆肥化)→(出荷)→(利用)のシステムが無理なく成立しており、さらには費用の面でも町負担分と受益者負担分が良いバランスで成り立っています。北海道内の各自治体には諸事情があり一概には言えませんが、循環システムを検討している当研究会としては



写真-1 ニセコ町堆肥センター見学会

成功例を目の当たりにして、たいへん心強く感じました。

(文責：分科会幹事 永瀬 次郎)

自律的地域構造研究分科会

通称J研は、相変わらず11名の小さな研究会です。にもかかわらず、定期的な自主研究活動を展開出来ないのは幹事役の怠慢?だと反省しております。

9月に入りまして、地域産業研究会の規制緩和分科会と共催というかたちで、主として農業分野に関わる動向や事例について学習しました。

また、会員相互の連絡だけは密にとりながら、業務企画委員会主催の講演会(10月)や、第6回北東3支部技術士研修会(11月)、(財)北海道まちづくり促進協会主催の研修会「地域の自立と協働のまちづくり」(12月)等に努めて参加し合うようにしております。

今年の研究テーマは、「道州制と道内諸地域の再編動向」について引き続き注視しつつ追跡することと、「旧産炭地地域の内発力と再生プラン」についての事例研究ですので今後、会員同士の意見交換等を是非企画したいと考えています。

「地域の自立と市町村合併」

去る10月の日経紙調査によると、合併特例法が切れるH17年3月末までに、現在全国3,181ある市町

村は1,963に再編される見通しとのことです。

道内の状況は、11月現在合併のための法定協議会への参加市町村は、8地域30団体にとどまっています。戦後の昭和の大合併は東高西低だったそうですが、今回の平成の大合併は、西高東低と言えそうです。

政府の地方制度調査会は、基礎的な自治体（市町村）の人口の目安を1万人と明記し、合併の促進を狙っています。

道内212市町村の内、人口1万人未満の過少市町村が7割に及んでおり、合併しない1万人以下の自治体について、将来①都道府県が事務の一部を補完する。②地方交付税を減額するという方向が必至なので、これら小規模町村の動揺や不安や反発が激しくなっています。

現在23地域、88団体が任意の協議会に参加していますが、合併しない宣言をした町、住民投票に託した町、広域自治体連合方式を提案する町、協議会に参加したが離脱した町等々、真剣な模索が続いています。

当J研としては自律的な地域経営の基礎的単位である市町村のあり方に無関心ではいるわけにはおれません。

「道州制を考えるスタンス」

市町村合併、三位一体の行財政改革論議等と並行するように道州制が提起されています。山本北海学園大学教授によると、世界的な広がり、中央集権国家から連邦制国家への「国家モデル」の転換傾向が強まっているとのことです。このような基本的に

外交と防衛以外は全て担うという、本格的な国家の統治システムの改革としての戦略型道州制と、国の出先機関の統合等行財政の効率化が主テーマになるような戦術型道州制の論議が入り混じっています。

戦後の道州制論議は、1957年に第4次地方制度調査会が、都道府県の解体とブロックごとの「地方」設置を提起したのが始まりです。また90年代の「廃藩置県」論も記憶に新しいところです。

全国の道州制構想としては、青森・秋田・岩手の3県合併論のほかに、「中四国州」構想、「関西州」構想、「中部州」構想、北陸4県による「越の国」構想などがあります。

当J研が道州制に関心を寄せるのは、本道では戦略型道州制と市町村合併もしくは合併しないという選択も含めて一体的に構築されるべきと考えるからです。

すなわち道州制の導入により、小さな町村の存立を可能に出来るのではと考えています。

一部の地域を除いて道内諸地域では、人口の流出、急速な高齢化を伴いながら、過疎化に拍車がかかっています。どこの地域も「豊かな地域社会の形成」つまり幾世代にもわたって住み続けることが出来る地域づくりを目指して、「新しい内発的発展」に知恵をしぼり、全力を傾注しています。

J研は地域の「内発力」とは、地域の総合的な「集積力」だと考えています。地域と一緒に集積力を活かし、発揮する知恵を絞っていきいたいと考えているわけです。

（文責：分科会幹事 平松 克之）

特集・社会貢献

第1分科会 市民との協働



“観光、教育、循環、自律”

(社)日本技術士会北海道支部／北海道技術士センター
リージョナルステート研究会 会長
技術士（建設部門） 市村 一志

1. 全国大会で伝えたいこと

(社)日本技術士会の全国大会では、全国から集まる技術士や札幌市民と共に、技術士（者）の社会貢献のために、何が出来るか何をすべきか、考えていることを率直に出し合い、これからの進むべき方向の参考にするのと、同じく考える同志のネットワークを作りたいと考えています。

「市民との協働」に視点を絞ったのは、我々技術士が社会貢献を考える場合、エンドユーザー（生活者、消費者、利用者）が求めているものに適確にフィットしていることが必要であり、それ無しには社会貢献があり得ないからです。そのフィットする過程こそ市民との協働なのです。フィットする過程では、私達技術者自身がエンドユーザーになるケースもありますし、エンドユーザーと共に行動したり、支援することもあります。その過程の中にこそ、社会貢献のあり様が見えてくると確信して、我々の活動の考え方と活動を示し、意見を聞きたいと思っています。

「観光、教育、循環、自律」は、ここ4年間活動しているリージョナルステート研究会のテーマですが、分科会では一つの事例として話題提供の取り扱いをし、市民との協働をどのように考え、実行してきたか、率直に話し合い、様々な意見が出されるきっかけにしたいと考えます。

講師には、ボラナビ倶楽部の森田麻美子さんをお願いし、専門分野の方達がどのように社会に係わっているか、具体的な事例で紹介していただくことになっています。

2. ボランティアの意味

全国大会の分科会を進めるにあたって、当研究会の関係者は何回か話し合いをしました。この機会に集まっていただく全国の技術士の皆さんに何を伝えたいか、何を一緒に考えてもらいたいのか、そのヒントが次のとおりです。それは、「日常の業務をやっていて、“喜び”や“やりがい”を感じる事が少ない。この満たされない心は実感が無いからである。」という言葉でした。

私の時代の仕事は、北海道で初めて、誰もやったことが無く、モデルが無いというケースが多く、緊張感とやりがいを感じたものです。良い悪いの結果がすぐに跳ね返ってきました。しかし今は、マニュアルがあって、それに従って進めればそれなりに仕事が出来てしまう時代なのでしょう。自分のやった業務が社会でどう評価されているか、なかなか分かり難い状況という以上に、そこは寸断されているのかもしれない。

何故そうなったのかというシステムの話しもありますが、特に若い技術士たちは、“喜び”や“やりがい”を求めてドンドン企業の外に出て行くようになりました。直接エンドユーザーと接触することが、自分（技術や考え）は求められているのか、答えられるのか、どう行動すれば良いのか、相手が感謝しているのか、喜んでいるのか、すぐ自分に跳ね返ってきます。相手が喜んでくれた時の満足感は忘れられないものです。それが実感であり、“喜び”や“やりがい”となり、将来やりたいことへの夢につながってゆくと感ずるのです。業務と切り離し、技術士会の研究会の場が、ボランティアの場としても、活発に活動する背景になっています。

3. 分科会の空間と進め方

分科会の部屋は、机の並べ方を教室タイプにしないで、ラウンドテーブルないしはラウンドチェアにしたいと考えています。部屋全体は、机か椅子を円形に並べ、上座、下座を無くし何処からでも発言の出やすい雰囲気に配置します。

分科会の部屋の入口では、分科会の開催主旨の資料を配り、普段考えていることを、若年、年配、男女、技術士や一般市民など関係無く、自由に意見交換が出来るような空間にしたいと思います。

4. 話題提供する事例

私達は、4年間検討としてきたリージョナルステート研究会の4つのテーマを、事例として適宜折込みながら、意見交換を進めていきます。4つの事例は次のとおりです。

まず「観光」です。観光産業は北海道の主要産業の一つになっていますが、より一層のレベルの高い観光地になるためには次のことが必要と考えました。

- ①多様な道路のネットワーク確立
- ②特色ある広域観光ルートの創造
- ③空港観光情報提供システムの再構築
- ④道の駅の活性化

などが提言の内容です。観光については、旅行関連企業、公益法人等が様々なノウハウを持って情報や商品を提供している中で、なぜ技術士がこのテーマに挑戦したか。エンドユーザーである観光者と施設やサービスの提供者に迫れない悩みがありながらも、それでも挑戦する意味がどこにあるのかを、語りたいと思います。

「教育」は、地域の活力は元気な子供たちからと次の目標を定めました。

- ①自然等の大切さを体験しつつ理解力と心の育成
- ②自然科学、科学技術の面白さなどを分かり易く教え、技術者の芽を育てる

教育現場で先生や父兄の理解や協力を得て、教育サポートの実践を積み重ねました。その活動の中で、技術士の存在を認識していただけたことに満足感を感じ、毎年教育サポートの実績が増え、活動の広がりを実感するまでになりました。当日その苦労したこ

と、喜んでもらったこと、子供たちのこと、事例をあげながら発表し、皆さんの意見を求めたいと思います。

「環境」は、これから、持続的な発展社会を形成するために、資源やエネルギーなどの循環する技術とそのシステムを構築する必要があります。様々な分野の中から具体的に生ゴミに焦点を当て、生ゴミの循環システムとその技術を提案しました。第一回目は生ゴミを扱いましたが、次は別のテーマで循環システムの提案に取り組む予定であります。これらは外部に向かって提案をしていきますが、コストを含めて社会システムの中での受け入れが可能か、説得と批判の繰り返しの中から、実のある内容にしたいと考えます。

「自律」は、自律的地域構造の研究から、地域の自主性と自律性を高め、住民の参画を踏まえた地域の発展を目指します。その方針として、

- ①世代にもわたって住み続けられる地域
- ②地域内の既存集積の活用による循環型経済
- ③地域の自然形態系との調和

を挙げ「下川イニシャティヴ」を提案しました。「下川イニシャティヴ」は、町の経営林におけるCO₂排出権（売買）の取引に関する問題提起で、都市が排出という受益の対価を地方に支払うべきではないかということです。都市側は、都市で徴収される税金が地方に回っていて、地方を面倒見ているという考えに対する鋭い指摘でもあります。都市は、周辺の農村や山村が有るからこそ成り立っているということを、経済の仕組みに取り組む試論であると思います。地方に対する発想の転換、市町村になかなか理解してもらえないもどかしさを語ってもらいます。

5. 最後に

様々な体験談や意見、考えが出てきます。

- ①技術士の社会貢献とは何か
- ②ボランティアは技術の安売りにならないか
- ③ボランティアに時間割いて大丈夫か
- ④ボランティアの技術の責任をどうする、等

私達は、「業務をする」ばかりでなく、「社会貢献をする」にももう少し意識を向けるべき時期にきたと、考える機会にしたいと思います。

研究会レポート

リージョナルステート研究会 (社)日本技術士会北海道支部/
北海道技術士センター

全国大会に向けて

今年度は、(社)日本技術士会全国大会が札幌で行われますので、その体制を整えたところです。当研究会の副会長、各分科会の座長、幹事は、若い技術士の皆さんで進めることにしました。企画は、今までの役員会（会長、副会長、各分科会の座長、幹事）を中心に、講師の森田麻美子さん、関係者を入れて拡大役員会を設立しました。

全国大会、第一分科会のテーマは、市民との協働～観光、教育、環境、自律～です。市民との協働は、我々技術士が社会貢献を考える場合、エンドユーザー（生活者、消費者、利用者）が求めているものに適確にフィットしていることが必要であり、それ無しには社会貢献があり得ない考えるからで、そのフィットする過程こそ市民との協働と考えました。

各分科会の研究内容、活動内容は、皆さんの話しを引き出すための事例として取り扱い、適宜織り込んでいくつもりです。

市民との協働は、当研究会で言う「実行」にあたります。全国大会を絶好の機会ととらえていきたいと考えています。当研究会の目的をもう一度確認します。リージョナルステート（Regional State）とは、地方国家又は地方政府という意味です。ある地域が自律するため研究・提案・実行することが当研究会の目標です。具体的な設立趣旨は、北海道の自律と活性化を進めるために、我々技術士が「何か貢献できないか」、身の回りのやれるところから「実行してみよう」、具体的な行動の中から「新しい技術士像を確立する」ことです。

市町村合併、道州制の動きが活発になってきました。何か役に立ちたいものです。

(文責：研究会会長 市村 一志)

自然科学教育分科会

1. はじめに

自然科学教育分科会は、総合学習などの教育サポートを通じて「北海道を元気づけるため、元気な子供を育てよう」を合い言葉に、平成 12 年に発足した分科会です。

当分科会の活動目標は、自然豊かな北海道に住んでいることに加えて、子ども等が自然の驚異や大切さを知り、そしてそれをうまく利用していく心を育てていこうと、次の二つを掲げております。

- (1) 北海道の最大の魅力である自然・環境の大切さを体験しながら理解してもらい、それを地域の重要な財産として受け継ぐとともに、上手に活用していく心を育てる。
- (2) 自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さを分かり易く教え、北海道の地域産業の活性化を支える技術者を目指す人材の芽を育てる。

2. 分科会活動内容

(1) 定例分科会

定例分科会は 2 ヶ月に 1 度のペースで開催し、教育サポートのメニューづくり、教育サポート実施報告とそれに対する意見交換を行っております。また、昨年度実施した教育関係者で行う「模擬授業」では、授業のすすめ方や、専門用語ではなく分かり易い言葉で説明する難しさを実感しております。

(2) 特別分科会（合宿）

会員の得手、不得手を持ち寄り、自ら自然の中で体験し勉強する会として特別分科会（合宿）を平成 15 年度から実施しております。15 年度は「道民の森」にて川・森・鳥・水をテーマにしたワークショップ

行い、今年度は7月に「大滝セミナーハウス」で実施する予定です。

(3) 教育サポート回数

平成12年から始まり5年目になりますが、この間、平成12年度1件、13年度4件、14年度5件、15年度10件と、年度を重ねるほど教育サポート回数も増加傾向にあります。またその多くは札幌市内ですが、江別市や寿都町と活動範囲も拡大しつつあります。

3. 分科会会員、サポーター会員の増強

教育サポート回数の増加に伴い、試験合格祝賀会や総会の休憩時間に会員を募り、現在のメンバーは実際の教育サポートと分科会の企画運営に携わる会員29名と、教育サポートや地域活動を支える分科会のサポーター会員34名、計63名の賛同を得ています(5月末現在)。更に付け加えると、今年度は、学生を含む多くの第一次試験合格者(技術士補含む)が加わり、若い方々の活躍が期待されるところであります。

4. おわりに

「Study Nature Not Books」、これは、米国ウッズホール海洋研究所の玄関に飾られたアガシー博士の言葉ですが、これは何も研究者だけに当てた言葉ではないと思います。テレビやマウスをクリックするだけで情報が得られる世の中ではありますが、もう一度原点に戻り、自然と向き合い、自然が発する情報に五感を研ぎすませ学びなさいと。

今年度も教育関係機関から幾つか照会を受けております。テーマはダムに関すること、海についてと様々ですが、「本だけじゃ表しかわからないよ、本物(自然)を見たり触ったりして裏も知ってみようよ」を合い言葉に、教育サポートを通じて「技術士」としての社会貢献を一層すすめていきたいと思っています。

当分科会 HP の URL

<http://www.ipej-hokkaido.jp/kyouiku/index-kyouiku.htm>

(文責：分科会副幹事 板谷 利久)

観 光 分 科 会

観光分科会は現在22名が参加し、これまで勉強会を中心に議論を重ねてきました。観光は非常に間口が広く、様々な課題が噴出しましたが、最終的に、以下の4つのテーマを抽出しました。(詳しくは前号で紹介)

●高速道路ネットワークの確立

●観光ルートの創造

・特色ある観光ルートの創造

・ホスピタリティインフラとしての社会資本

●空港観光情報提供システムの確立

●中心市街地の活性化に資する道の駅の活用

その後、本年2月のいわゆる「景観緑三法」の閣議決定にみられるように社会資本整備における景観保全・改善など、観光ルート創造に向けては追い風が吹き始めています。

また、情報提供面でも、特に海外からの旅行者への対応の面で、4月末に札幌国際プラザが「ビジターズ・センター」を設置、また5月にはNPO北海道観光バージョンアップ協議会が韓国語・中国語コールセンターを設置するなど新しい動きも出てきています。

さらにこれまでの体験観光やエコツアーに加え、花観光やスローフードなど、観光目的の多様化やレンタカー利用の増加など旅行形態多様化現象も見られるようになりました。

このように観光は急速に変化し多様化しつつありますが、観光の基本要素である「移動する」「遊ぶ」「休む」機能をいかに、北海道の保有している資源の活用や、特性を踏まえた社会資本整備を通して高めていくかという視点が必要ではないかと考えております。

本年度の観光分科会の活動は、上記の4テーマについて、その実現をめざしていく予定です。そのため、新しい観光動向に関する勉強会を進めながら、現地調査・見学会やヒアリング調査など、より現地に即した活動を展開していく予定であります。また新規会員も随時募集しておりますので、気軽にご参加いただくようお願いいたします。

(文責：分科会座長 宮武 清志)

循環技術システム研究分科会

昨年度末までに本分科会の第一弾の成果品となる「有機質廃棄物の循環」にテーマを絞った提言書を完成させ、発行の運びとなる予定でしたが、最終取り纏めの段階で若干でこずっております。近々の完成を目指して作業を進めているところです。

日本技術士会の全国大会が9月に札幌で開催されますが、諸般の事情から毎年地域産業研究会と共催で実施していた宿泊見学会も、残念ながら本年度については見送られることが決まっております。実際に見るのと聞くのでは大違いであることを身を以て認識している技術士としては、これに代わる見学会の実施の必要性を感じていることと思います。

分科会の名称に“システム”と謳われているように、技術に特化した事柄についてのみを検討するものではなく、社会システムにまで突っ込んだ検討を

する趣旨でスタートしておりますので、今年度からは第一弾の提言書に引き続き、新たなテーマを選定し、詳細な検討を進めていこうと考えております。

また、ニセコ町との意見交換についても、継続的に実のある取り組みに行きたいと考えておりますし、提言書を携え地方都市を訪問することを切っ掛けに、新たなニーズを把握することも必要だと考えています。

ともあれ、ここ半年あまりは提言書を完成させなければならぬと云う強迫観念に取り憑かれ、活動内容が纏める作業に重点が移ってしまい、定例会も若干面白味に欠けたきらいがありましたので、新しいテーマを決める迄の情報交換や議論、また講師の招聘なども含めて発足当時の活気のある活動になることを期待しております。

(文責：分科会幹事 及川 聡)

平成 16 年度後半の動き

全国大会は 9 月 15 日無事に終えることができました。本当にありがとうございました。幾つかの試みがありました。みんなが話し合える環境にするための椅子の配置、進め方、本音の話ができるためのテーマの設定の仕方、話の深め方等いろいろな工夫をしましたが、私たちの思いが全国の技術士に伝わったと考えています。

本年度の前半は、全国大会のための準備に費やしましたが、結局ここまで 4 年間の活動のまとめという意味がありました。当研究会目的の明確な再認識と今後何をすればいいか、おのずと方向が出てくる機会になりました。これ等を受けて後半は、自然科学教育分科会、観光分科会、循環技術システム研究分科会の各分科会について、「実行」の活動をしなければならないと考えています。具体的には、各分科会の提案を外部の機関に向けて提言をする、相手とのやりとりの中から更に、ニーズに合った内容に充実させるプロセスが必要です。その過程の中から新しい展望が開けてくると思います。

もう一つの分科会、道州制分科会（仮称）の準備があります。今、道州制に関する動きは、今年の 8 月 9 日に「道州制特区に向けた提案の具体化について」（5 ページの報告書、国に提出済み）が決定し、道内 6 カ所の道州制セミナーを開催中です。北海道は、道州制特区の決定を本年度中に計りたいとしています。道州制は、地域のさまざまな仕組みを変え、生活に直接影響を与える基本的な制度になりますので、技術士会としても何か役に立てないか、その方向を検討するものです。

今年度も後半分、少しずつ着実に進めていきたいと思います。

（文責：研究会会長 市村 一志）

自然科学教育分科会

1. はじめに

自然科学教育分科会は、総合学習などの教育サポートを通じて「北海道を元気づけるため、元気な子供を育てよう」を合い言葉に、平成 12 年に発足した分科会です。

2. 分科会活動内容

(1) 定例分科会

定例分科会は 2 カ月に 1 度のペースで開催しています。主に教育サポート実施報告、技術士全国大会への対応についての意見交換を行いました。

(2) 教育サポート

今年度は次の 3 件の教育サポートを行っております。

○定山溪中学校 「豊平峡ダムに携わった人のお話」

○北海道教育大学土曜講座 「橋のお話」

○寿都町教育委員会 「自然体験サバイバルキャンプ」（地域活性化分科会と共同）

その後、次の 2 校よりサポート依頼が来ており、随時、実施していく予定です。

○丘珠小学校 「地層の話」

○江別市立対雁小学校 「校庭の樹木の話」

(3) 技術士全国大会

9 月 15 日の技術士全国大会では、当分科会の担当は第 1 分科会「市民との協働」で、北越技術士がパネリストとして発表しました。

3. おわりに

10 月に昨年にも実施した合宿（宴会）を予定しております。次号にご報告したいと思います。

（文責：分科会幹事 大谷 高志）

観光分科会

観光分科会は現在22名が参加し、勉強会を重ねていますが、今年は、「地域に出よう」をテーマにしています。

1. 観光分科会の発表

第31回技術士会全国大会で、第1分科会は「市民との協働」をテーマに頂きました。観光は非常に間口が広く様々な課題がありますが、今回、以下の4つの話題を中心に発表しました。

- 沿道の住民や担い手の暮らしが見える観光ネットワークと拠点づくり
- 物語やテーマのあるドライブルート
- 情報と活動の拠点づくり
- 「道の駅」でのビジネス創出

本来、観光振興は、来客者のためはもちろん、地域の主役である住民が地域の魅力を再発見できる、地域づくりに参加できる、ビジネスチャンスが生まれる、大都市にはない魅力を誇りにできる、……そんな地域づくりを目指したいものです。

2. 技術士の役割について

勉強会を通じて、既に、それぞれの地域で沢山の皆さんがチャレンジされている事を改めて知りました。

こうした努力に学び、長期的な視点で、専門家の立場から支援できることがないか考えていきたいと思います。

中長期的な観光政策として本気で取り組むには道路・農業などの事業支援はもちろん、沿道の市町村、住民、担い手企業などを巻き込んだ産業支援政策として総合的に実施することが必要です。

私たち技術士も、積極的に「地域に出て」、地域と協働し、プロジェクトの成功事例を増やしていくことが必要と考え、以下の3つの行動目標を提案しました。

- 地域・住民の立場にたって足元を見直す
- 自ら提案・行動・実現する
- 担い手となる地域・住民と協働する

(地域に役立つプロジェクトを自ら探し、提案・行動し、地域の担い手や、さまざまな分野の技術者の

協力を得て、実現への道を模索する。)

3. 分科会への会員募集

今後、観光分科会の活動に参加希望のかたは、会合の案内を差し上げますので、以下にメールでお知らせください。

メールアドレス hiasa@noastec.jp

(文責：分科会幹事 日浅 陽富)

循環技術システム研究分科会

1. 最近の活動

循環技術システム研究分科会は、有機質廃棄物の循環にテーマを絞り提言のまとめに取り組んできましたが、このたび「循環型北海道を目指して」と題した提言を完成させることができました。早速、札幌の市民団体(家庭の生ゴミの循環を目指している団体)を招き、提言の概要の発表会も実施いたしました。提言には有機質廃棄物処理に関する新技術なども盛り込んでおりますので、発表会の参加者の中には興味を持たれた方も多く、それらの技術に対する活発な質疑応答ができました。我々の目指している提言の効果が多少なりとも出始めていると感じました。

提言は技術士全国大会ではFDの形式にて配布いたしました。また近日中には支部のホームページの担当欄にも掲載したいと考えております。今回の提言は我が分科会にとって初めての成果品です。全国大会に向けて多少駆け足で完成させた経緯がありますので、言葉足らずの部分や間違った表現もあるかもしれません。

ご意見やご指摘をいただければ幸いです。

2. 今後の活動

一段落の一区画をはさんで、新たな研究テーマを決定し活動を再開したいと考えております。また完成した提言の発信も同時に行ってゆきます。地方都市などを訪ね、見学会を兼ねた意見交換会などの実施も楽しいのではないのでしょうか。観光分科会と同様に、参加ご希望の方はご連絡ください。

メールアドレス:j_nagase@ikedan.co.jp

(文責：分科会座長 永瀬 次郎)

研究会レポート

リージョナルステート研究会 (社)日本技術士会北海道支部/
北海道技術士センター)

平成 17 年度の活動に向けて

本年度の前半は、全国大会のための準備に費やしましたが、結局ここまで 4 年間の活動のまとめという意味がありました。当研究会目的の明確な再認識と今後何をすればいいか、おのずと方向が出てくる機会になりました。これ等を受けて後半は、自然科学教育分科会、観光分科会、循環技術システム研究分科会の各分科会活動について、「実行」と位置づけました。具体的には、各分科会の提案を外部の機関に向けて提言をする、相手とのやりとりの中から更に、ニーズに合った内容に充実させるプロセスが必要です。その過程の中から次への新しい展望が開けてくると思います。

道内の各市町村は、三位一体の改革、市町村合併、道州制特区の申請などの激しい動きの中で、財政の苦しさが益々ひっ迫しています。これからは、行政自ら身を削らざるを得ませんし、住民に対するサービスの範囲も考えざるを得ません。そういう状況の下、各地域はしたたかに生きようとしています。地域の特色を生かし、地域の人々の連携によって「地域づくりは地域の人々で」をモットーに確実に動きつつあります。

私たちの提案をより現実的にするためには、地域の人々を知ること、ニーズを把握すること、答えられる技術力を養うこと、タイミングを外さないこと、等でしょう。

平成 17 年 3 月 2 日(水)は当研究会の総会を開催します。楽しく元気の出る講演も用意し、更に平成 17 年度に対し目標を具体的にしたいと考えています。

(文責：研究会会長 市村 一志)

自然科学教育分科会

最近の活動内容を以下に報告します。

1. 定例分科会

12 月 3 日の分科会では教育サポート、NPO 団体との懇談会等についての報告がありました。

2. 教育サポート

定山溪中学校、北海道教育大学土曜講座、寿都町教育委員会。 (以上は第 104 号にて報告済み)

○丘珠小学校 (10 月 5 日と 8 日)

テーマは「地層から推理する丘珠の昔」、教室と野外での理科授業。担当は対馬一男、サポートは五十嵐敏彦、今井淳一、工藤好騎。

○聖心女子学院 (10 月 9 日と 16 日)

テーマは「どんぐり拾いとポット苗作り」、野外授業。担当は北越正生。

○江別市教育研究会 (10 月 29 日)

テーマは「校庭の樹木について」、小学校教諭の研修。担当は三木昇氏(自然愛好家)、サポートは五十嵐敏彦、油津雄夫。

○琴似小学校 (11 月 4 日)

テーマは「守ろう僕らの地球環境」、総合学習に対するアドバイザー。担当は油津雄夫、サポートは板谷利久。

○野幌小学校 (11 月 8 日)

テーマは「野幌の地層」、教室と野外での理科授業。担当は赤松周平、サポートは五十嵐敏彦。

3. 合宿

9 月 18～19 日に札幌市内某所にて分科会活動等に関する情報交換会を行いました。参加人数は 6 名。

今年はメンバーから多くのサポートメニューが出されましたので、今後も多彩な活動をしていきたいと思っています。

(文責：対馬 一男)

観光分科会

1. 観光分科会からの提案

観光分科会は現在 22 名が参加し、勉強会を重ねていますが、これまでの勉強の成果として、先の日本技術士会全国大会で以下の 4 つの提案をしました。

- ① 沿道の住民や担い手の暮らしが見える観光ネットワークと拠点づくり
- ② 物語やテーマのあるドライブルート
- ③ 情報と活動の拠点づくり
- ④ 「道の駅」でのビジネス創出

上記③と④は観光振興の拠点づくり、①と②はこれらのネットワーク化による周遊性の高い魅力的な北海道観光をめざしたいものです。

もちろん北海道観光の魅力づくりのためには、上記で示したものだけではありません。最近は個人旅行の増大に伴い、個々人の多様なニーズを反映した様々な観光が提案されています。花観光、農村観光、遺産観光等々です。

2. 技術士の役割について

昔から観光振興には総合的政策が必要であると言われてきましたが、観光振興には、地域住民や行政、さらには地域を訪れる旅行者など、多種多様な関係者の協働が必要です。また、必要な社会資本整備や地域社会システムの構築のためには、様々な分野の知識や技術も必要となります。

こうした観点からすると、私たち技術士は専門的な技術を背景に、人と人や組織を繋ぎ、技術と技術を繋ぐ役割を期待されているのではないかと思います。そのためには、それぞれが持つ専門的技術の他に、他分野の技術や知識の吸収に不断の努力や、積極的に「地域に出て」地域の方々との協働を通して社会貢献していくことが必要ではないでしょうか。

3. 分科会への会員募集

今後、観光分科会の活動に参加希望のかたは、会合の案内を差し上げますので、以下にメールでお知らせください。

メールアドレス：miyatake@readjust.co.jp

(文責：分科会座長 宮武 清志)

循環技術システム研究分科会

【豊浦町見学会のご報告】

かねてより地方都市を訪ね、見学会を兼ねた意見交換会を実施したいと考えておりましたが、12 月 11 日(土)、12 日(日)の 2 日間で会員 10 名により虻田郡豊浦町を訪問してきたご報告を致します。

① いちご生産団地施設見学

豊浦町は現在いちご出荷量で 2 位以下を大きく引き離して全道トップですが、その立役者が平成 15 年 11 月に完成した農業生産法人(有)果夢^{かむり}里によるいちご生産団地です。栽培棟 1008 m²×22 棟、育苗棟 486 m²×10 棟と大規模な施設で、高橋はるみ知事をはじめ、道内外からの視察者が多数訪れています。施設内温度によって成長・出荷を調整し、他産地との競争に負けないために、温風加温装置他、雪利用冷房に取り組み、よく頑張っているのが伝わってきました。

② 提言発表会

豊浦町助役他自治体関係者、いちご農家関係者、ホタテ事業関係者等 12 名が参加する中で、循環研で作成した提言「循環型北海道を目指して」の発表をパワーポイントにて行いました。1 時間弱の提言発表の後、質疑応答及び意見交換を行いました。非常に活発な意見が出されました。地元の問題意識が高く、現場での必要性を強く訴えるものでした。

③ 交歓会

助役と町職員を交え、町施設天然豊浦温泉「しおさい」にて交歓会を行いました。提言発表会に続き、技術士としてできる提言を続けていくことが確認されました。

この他に循環市民の会との連携等を行っています。それらについては別の機会にご報告したいと思います。

メールアドレス：t_soto@ikedan.co.jp

(文責：分科会事務局 外 朝彦)

活動の原点に立ち返って

リージョナルステート研究会は、設立されて6年目になります。活動の中心を分科会において、運営を当事者に任せて、現場に入って具体的に実行をする、としてきました。今年は、その分科会を一つ増やし4分科会で進めることとしました。

- ・自然科学教育分科会
- ・観光分科会
- ・循環技術システム研究分科会
- ・地域主権分科会（新規）

地域主権分科会は、地方において進められている地方分権、権限委譲、人口減少、地域経済の脆弱さ、市町村合併など動向を踏まえつつ、これからの北海道づくりやまちづくりについて、北海道そして市町村はどうすべきなのか、社会資本整備はどのようにあるべきなのか、膨大な事務の委譲・移譲によって技術管理は大丈夫なのかなど、北海道の将来像を模索しつつ、我々技術士が提案・提言できることを考えていく主旨です。座長は須藤 靖彦さん、幹事長が荒 精一さんです。是非、入会をお願いします。

今年はリージョナルステート研究会全体としても、当研究会の主旨の徹底、交流の拡大、レベルアップのために次のことを進めていきたいと考えています。

- ・見学会、旅行などの全体行事を総会以外にも開催する。
- ・当研究会メンバーは、自分の所属分科会以外の他の分科会にも自由に出席できるように案内し交流を深める。
- ・当研究会メンバーの忘年会、新年会など情報交換会を開催する。

今年度もよろしくお願いいたします。

(文責：研究会会長 市村 一志)

自然科学教育分科会

平成16年度の活動内容のまとめ及び平成17年度の活動予定についてご報告いたします。

1. 平成16年度の教育サポート等の活動

平成16年度は次の教育サポートを行いました。

- ・札幌市内小・中学校・高校での教室授業及び野外実習。及び道教育大の土曜講座での教室授業。
- ・寿都町「自然体験サバイバルキャンプ」での野外・教室授業（地域産業研究会との合同活動）。

その他、弁護士会等のNPOとの懇談会、特別分科会として合宿などを実施しました。

2. 平成17年度の活動予定について

2005年（平成17年）4月15日に本年度の第1回目となる定例会議を実施し、平成17年度は新たに以下のような方向性を持って活動を行うこととしました。

- ・昨年までの活動場所が学校での授業形式が主になっていることから、地域での活動の面も充実させていくように努めていく。
- ・地域での活動の充実のため、本年度は清田区を重点地域として自治体に働きかけ、区内に在住の技術士を主体にサポートへの参加をお願いしていく。また、来年度以降は重点地域として別な区を選んで活動の場を広げる。
- ・北広島市の「いくぞ北広昆虫隊」での活動の実施及び厚別区子ども会などとの連携の模索を図る。
- ・パンフレットの内容の充実を図り、一般へのアピール度を高める。

また、昨年度までと同様に、教育大及び札幌市内の小学校での活動ならびに寿都町での活動も行う予定としており、新たな分科会行事として、春・秋の「遠足会」を設けることとしました。

(文責：分科会副幹事 鳥谷部 晃綱)

観光分科会

1. 観光は地域づくりの総仕上げ

『観光は地域づくりの総仕上げ』と言われるように、観光振興には総合的・横断的施策が不可欠です。そのような観点からすると、この4月に2つの注目すべきトピックがありました。

第一には、北海道庁内に、従来まで、部課に散らばっていた観光に関連するセクションをひとつにまとめた「観光のくにつくり推進室」が組織されたこと。

第二には、国・道等の行政機関と経済団体等が連携した「シーニックバイウェイ北海道推進協議会」が組織され、3つのシーニックバイウェイルートが指定されたことです。

両者とも、横断的な推進体制づくりを特徴としており、今後の活動が期待されます。

2. 観光分科会の活動

私たちの観光分科会は現在22名が参加し、勉強会を中心とした活動を重ねています。観光という観点から考えると、私たち技術士は専門的な技術を背景に、人と人、組織と組織、技術と技術を繋ぐ役割を期待されているのではないかと考えます。そのためには、それぞれが持つ専門的技術の他に、他分野の技術や知識の吸収、また積極的に「地域に出て」地域住民や旅行者のコミュニケーションを図り、積極的に観光に対するニーズを把握し、それを技術に反映していくと行った姿勢が必要であると考え、以下のような活動の基本方針と活動の目的を設定し、今後も勉強会や現地調査を中心に活動を続けていく予定です。

また会員も募集中ですので、興味のある方は気軽にご連絡ください。

■活動の基本方針

- ① 社会資本のエンドユーザー(地域住民、旅行者)とのコミュニケーション
- ② 地域との協働を通じた社会貢献
- ③ 技術士の専門性を活かした新しい北海道観光の実験

■活動の目的 北海道観光への提言活動

- ① 技術にこだわった提言
- ② 業務などを通じた経験に基づく提言
- ③ 地域の抱える問題課題に対応した提言
- ④ 日頃感じたり思ったりしている事柄への提言

メールアドレス miyatake@readjust.co.jp

(文責：分科会座長 宮武 清志)

循環技術システム研究分科会

1. 最近の活動

今年に入ってからのは活動は、会員の持っている広範囲な話題提供を中心に展開していこうとの趣旨で行っています。現在まで下記の勉強会を開催しました。

○札幌市のごみ事情と清掃施設について

リサイクル団地に代表される札幌市の取組みを、広範囲な施設と共に紹介していただきました。

○空知支庁生ゴミバイオガス化の実例

中空知地域3市の最近稼働開始した生ゴミバイオガス化施設のシステム、運転状況等を比較検討しました。

○地中熱利用ヒートポンプの現状と施工例

最近自然エネルギーとしての利用が増大している地中熱利用ヒートポンプについて、設計例・施工例を検討しました。

これらのように環境・循環・エネルギー等、様々なキーワードのもとに毎回、それぞれの専門分野から貴重な提言をいただいています。また、質疑応答と異なる分野からの貴重な意見・具申が見られます。

2. 今後の活動予定

今後も様々なテーマでお互いの研鑽を深めていく予定です。現在下記のようなテーマが候補に上っていますので、興味がある方はおいで下さい。歓迎致します。

○別海バイオガスプラント報告(北海道における共同利用型バイオガスプラントの課題と展望)

○京極バイオガス発電・揚水発電所見学会

○新エネルギー利用の導入支援(海外の事例等紹介)

○サハリン赴任報告

○ホタテ貝殻の有効利用

(文責：分科会事務局 外 朝彦)



定例会後の情報交換の様子

地域主権分科会

リージョナルステート研究会では、本年度、新分科会を立ち上げ、新たな活動を開始いたします。

●地域主権分科会設立趣旨

北海道は、市町村合併が進まないまま道州制導入による地方分権社会のモデルとして新たな地方自治へと刷新しようとしています。

しかしながら、少子高齢化に加えて大幅な人口減少、地域経済の脆弱さ、今後も続く市町村合併など、特に北海道の場合には他の都府県に比べて大きな

課題・問題となって現れてきます。

そこで、私たちは、これからの北海道そして市町村はどうすべきなのか、社会資本整備はどのようにあるべきなのか、膨大な事務の委譲・移譲によって技術管理は大丈夫なのかなど、北海道の将来像を様々な面から模索し、我々技術士が提案・提言・行動できることを考え発信していきたいと思っています。

●参加者募集

設立趣旨に賛同いただける方、興味のある方、一言いっておきたい方など広く参加者を募集いたします。(参加者の推薦と了承を得て技術士センター所属以外の方の参加も今後は進めていきたいと考えています。)

●連絡先

参加申込みは、下記の E-mail 若しくは FAX にて御願います。(外勤が多いので電話は殆ど用を成しませんのであしからずご了解ください。)

リージョナル研究会地域主権分科会

幹事 荒 精一 (総監・建設)

E-mail : coara@muhi.biglobe.ne.jp

FAX : 011-611-0219 (和光技研株式会社企画計画室)

TEL : 011-611-0231 (”)

座長 須藤 靖彦 (建設)

E-mail : sudoh.yasuhiko@kyowa-concrete.co.jp

(文責：分科会幹事 荒 精一)

研究会レポート

リージョナルステート研究会 (社)日本技術士会北海道支部/ 北海道技術士センター

研究会活動は楽しく、そして刺激的に

リージョナルステート研究会活動は、活動の中心を分科会において運営を当事者に任せて、現場に入って具体的に実行をすると共に、全体としても、当研究会の主旨の徹底、交流の拡大、レベルアップのために、全体行事の開催、他の分科会の案内、全体の情報交換会を開催して交流することを図っています。

今年度新規に設置しました地域主権分科会は、行政関係の技術士が多く入った新たなメンバー18名(9月現在)でスタートしています。地方において進められている地方分権、権限委譲、人口減少、地域経済の脆弱さ、市町村合併など動向を踏まえつつ、これからの北海道づくりやまちづくりについて、北海道や市町村はどうすべきなのか、社会資本整備はどうあるべきなのか、膨大な事務の委譲・移譲によって技術管理は大丈夫なのかなど、我々技術士が提案・提言・行動できることを明確にしようとしています。

当該研究会は設置して5年半になります。研究会活動を惰性でやってはいけないと思います。やはり皆さんが集まって、勉強になり、楽しく、刺激的でなければ成らないと思います。そのためには時代の流れの半歩先を考えること、同志を作ること、具体的に行動すること、だと考えます。今年も後半分、とにかくやれることからやってみましょう。

(文責：研究会会長 市村 一志)

自然科学教育分科会

平成17年度前半の活動内容について、ご報告いたします。今年度は、これまで分科会3回、教育サポート4件を行いました。主な教育サポートの内容は次のとおりです。

① 三里塚小学校

川をフィールドとした4年生の総合学習にて、生息している魚、虫、水生昆虫、植物、水質等の採取・観察・測定に関するサポートを行いました。子供達から楽しかったという多くのお礼をいただきました。

② 月寒川にぎわい川まつり

白石区土木センター主催の川まつりにて、水車発電の実験、重曹を洗剤代わりに使用したナベの焦げ落とし実演を行いました。主催者からは、今後も環境をテーマとしたイベントへ、アドバイザーとして参画することを期待されております。

③ 寿都町サバイバルキャンプ

寿都町が主催する自然体験サバイバルキャンプにて、小・中学生を対象に、当分科会で出来る様々なサポートメニューを2日間にわたり実施しました。既に3年目となり、定番化した活動になりました。

④ キタヒロ昆虫隊

これは、小学生を対象に野外学習を行っている団体であり、当分科会は10月下旬に学習サポートをする予定です。現在は、これに向けて新たなサポートメニューを試行しているところです。内容については次回に報告いたします。

当分科会は、地道な宣伝活動により、多くの技術士補の方々が参加しており、老若男女が和気あいあいの雰囲気の中で活動しております。自分たちも楽しむことはもちろん、「私たちの夢は、教育サポートした子供達と技術士合格祝賀会で再開する事である」が会員共通のモチベーションとなり、学校や地域への貢献に日々励んでおります。

(文責：分科会副幹事 細川 康司)

観光分科会

1. 8月の観光分科会勉強会

話題提供者：成田一憲氏（北海道経済部観光のくにつくり推進室長）

日時：平成17年8月5日(金) 18:15～20:00

場所：札幌市男女共同参画センター

北海道は、観光施策に関する庁内の連携を強め、一元的施策を推進する、「観光のくにつくり推進室」を設置しました。

成田室長には、北海道観光の近況や「観光のくにつくりに向けた施策の展開」についてご報告頂きました。また、1987～1990年オタワのカナダ大使館勤務の経験から、カナダとの比較、北海道観光の課題を語っていただきました。

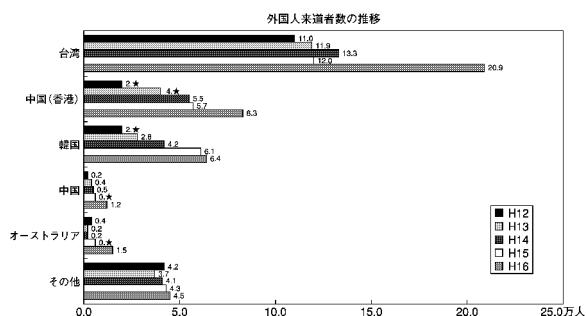
① 依然人気の高い北海道

財日本交通公社のH16年度全国調査では観光30部門で、北海道はトップの1位が8、5位までが5、計13の観光部門で行きたい旅行先になっている。また、全体でも1位となっている。

北海道が1位の観光部門	2～5位までにランクされている観光部門
自然観光、グルメ、おしゃべり、スキー、花、釣り、ゴルフ、オートキャンプ	温泉、リゾートホテル、自然現象観測、登山、エコツアー

② 目立つ海外観光客の伸び

H11年度～16年度の観光客は、道内客、道外客、宿泊延べ数とも減少している。その中で、外国人観光客が順調に推移し、特に、台湾・香港・韓国・オーストラリアなどの伸びが目立つ。



③ カナダとの比較から

カナダ滞在中に、各地をレンタカーで旅行したが、どこでも郊外に廉価(50ドル程度)で、質の高いモーターがあり非常に便利であった。

北海道観光も、団体から小集団のリピーター、レンタカー利用者が増加している。

ドライバーが安心して利用できる大規模でなくとも一定水準の宿泊施設ネットワークが望まれる。ホテルの格付けや民宿・旅館などリノベーション融資充実などにも必要ではないか。

2. 分科会への会員募集

観光分科会の活動に参加希望のかたは、会合の案内を差し上げますので、以下にメールでお知らせください。次回は、「ニセコに行こう」を予定しています。

連絡先：宮武座長 miyatake@readjust.co.jp

(文責：分科会幹事 日浅 陽富)

循環技術システム研究分科会

1. 最近の活動

環境・循環・エネルギー等のキーワードのもとに毎回、メンバーの専門分野から貴重な提言をいただいています。最近の勉強会は下記のテーマで開催しました。

① 別海バイオガスプラント報告

北海道における共同利用型バイオガスプラントの課題と展望を実施者の立場からの経過と、経済的な効果検証を含めて語っていただきました。

② 京極揚水発電所・バイオガス発電見学会

北海道で初めての純揚水式発電所を詳細に視察すると共に、現場宿舎に設置された生ゴミバイオガス化発電施設(通称メタクレス)を見学しました。

③ サハリン赴任報告

コンサルタント第105号にも掲載されていますが、現サハリンの生の姿を生で語っていただきました。現地の様々な情報が提供されています。

④ ホタテ貝殻の有効利用

ホタテ貝殻による中和作用、重金属濃度の低減効果確認実験の説明を受けました。



⑤ 新エネルギー利用の導入支援（海外の事例等紹介）

スウェーデン、デンマーク、ドイツを例に取り、バイオガスプラントを初めとする新エネルギー導入を支える社会システムについて研鑽を深めています。

2. 今後の活動予定

今後も循環をテーマにお互いの研鑽を深めていく予定です。新メンバーも増えていますので、興味がある方はぜひおいで下さい。

（文責：分科会事務局 外 朝彦）

地域主権分科会

1. はじめに

リージョナルステート研究会は、設立以来6年目を迎えますが、17年度から新しく私どもの「地域主権分科会」が設立されることになりました。この分科会は、地方において進められている地方分権、権限委譲、人口減少、市町村合併、ぜい弱な地域経済等私たちを取り巻く社会経済情勢を踏まえつつ、これからの北海道のまちづくり、地域づくりのあり方、市町村のあり方、社会資本整備のあり方などを、メンバーが協働で検討・研究し、技術士として、社会に提案・提言し、情報の発信と行動をすることを目的としています。

私たちの活動は、今、始まったばかりですが、今後積極的に研究会活動を行って行こうと考えています。技術士センターの皆様の暖かいご支援、ご協力

をお願いいたします。なお、私たちの分科会は常に、開かれた会としていますので、いつでも参加が可能です。

2. 17年度の活動計画

私たち「地域主権分科会」の17年度の活動計画は、年間4～5回程度の研究会の開催を計画していますが、今後研究会の議論の中で、開催回数、テーマ等を検討していく予定です。

3. 研究会の活動メンバー

私たちの研究会のメンバーは、現在20人で、構成員の所属は官公庁、コンサルタント、メーカーなど多岐に亘っています。また、技術士の登録部門は建設部門を中心に、上下水道部門、農業部門、環境部門等から構成されています。

4. 研究会の活動報告

私たちは、第1回目の研究会を平成17年6月21日に開催しました。以下、簡単に報告いたします。当日は、まず、須藤座長より当研究会設立の趣意説明がありました。次に、今回始めて顔合わせを行ったことから、参加者の自己紹介を行いました。自己紹介は、参加者全員が一人2分程度で行い、氏名、専門分野、当分科会への参加動機等を簡潔に発表し、その後でフリーディスカッションへと移りました。その意見ですが、活発なディスカッションがなされたため、とても全てはご紹介できませんので、具体的内容はHPでご参照下さい。

フリーディスカッションの中で役割分担の話となり、参加者の皆さんからの積極的な申し出により、当分科会の座長が須藤靖彦さん、幹事長が荒精一さん、コンサルタンツ北海道への投稿原稿の執筆並びに北海道技術士センターHPへの掲載担当幹事が中田光治さん、会計担当幹事が宮川英二さんの担当となりました。また、次回の研究会までの間は電子メールを活用して、市町村合併や地域主権に関する情報交換を行い、これらに関する認識や知識を深めていくことが確認されました。

（文責：分科会幹事 中田 光治）

研究会活動は自分の好きなことを、 そして仲間作りを

リージョナルステート研究会の平成 17 年度の活動は最終的な段階に入りました。私達は、普段からやりたいことがあっても、なかなか実行出来ないものです。しかし、仲間がいて一緒にやれば、互い刺激あって出来ることもあります。スタンスの違う技術士が話し合う、目標を定める、行動する、意味を確認する、この一連の行動が実行への早道です。そのための各自が動くエネルギーの源は、自分の好きなことをする、興味あることをする、仕事に係ることがある、すなわち明確な目標を持つことです。

さて、技術士の社会における必要性は、益々大きいと言わざるを得ません、しかもその内容は明確になりつつあります。倫理観があって社会ニースにすばやく答えられる技術者です。相手のニースを的確に把握し、相手の言葉で語ること出来る技術者が、社会から信頼されます。各専門分野の確かな技術力の提供と同時に、目標設定とそれを推進するコーディネーターの役割が必要です。研究会はその実行の場でもあります。

当研究会活動は、活動の中心を分科会において運営を当事者に任せて、現場に入って具体的に実行をすると共に、全体としても、当研究会の主旨の徹底、交流の拡大、レベルアップのために、全体行事の開催、他の分科会の案内、全体の情報交換会を開催して交流することを図っています。やはり皆さんが集まって、勉強になり、楽しく、刺激的でなければ成らないと思います。そのためには時代の流れの半歩先を考えること、同志を作ること、具体的に行動をすること、だと考えます。

今年度も残りあとわずか、来年度の目標設定、行

動計画を立てましょう。

(文責：研究会会長 市村 一志)

自然科学教育分科会

今年度も残り少なくなりました。少し早めですが、平成 17 年度の分科会活動を振り返り、代表的な出来事をトピック風にまとめて見ました。前回までの報告と重複する部分もありますが、ご容赦下さい。

1. 寿都サバイバルキャンプ、今年も大成功

寿都町の教育委員会が主催するキャンプで、毎年分科会の一大イベントとなっています。前回も報告しましたが、今年度は 1 泊 2 日の日程で、分科会員・サポーターの他、教育大学生の協力を得て賑やかに楽しく終えることが出来ました。

今後も寿都町と分科会の良い関係を継続させたいものです。

2. キタヒロ昆虫隊、これからもよろしく

前回の報告にもありましたが、「キタヒロ昆虫隊」とは、北広島の公民館を拠点に子供達の自然科学教育をしているグループで、今年度から当分科会との交流が始まりました。今年度の活動では、公民館の庭を借りて栽培したさつまいもを秋に収穫し、「キタヒロ」の子供達と一緒に味わって楽しみました。

これからも、お互いのグループが協力した活動が展開されることを期待しています。

3. 白石区川まつり 2 年ぶりの参加

毎年、寿都町キャンプの準備と日程が重なる白石区のイベントですが、今年度は 2 年ぶりに参加することが出来ました。今後も白石区在住の会員・サポーターが中心となり、当分科会の一つのテーマである「地域に根付いた活動」を目指したいと思います。

これらの他、小・中学校等の教育サポート、定例分科会、清田区における重点活動、技術士会全国紙への投稿、パンフレットの改訂など、今年度も会員・サポーターは様々な場面で大いに活躍しました。

また、平成17年度は教育大の女子学生が分科会活動に加わり、会員に新鮮な刺激を与えてくれました。

これからも、楽しくアクティブに活動を続けていきたいと思います。

(文責：分科会幹事 赤松 周平)

観光分科会

現地視察ツアー「ニセコに行こう」実施に向けて

前号(107号)でお伝えした成田一憲氏(北海道経済部観光のくにづくり推進室長)の勉強会においても、H11年度～16年度の観光客は、道内容、道外客、宿泊延べ数とも減少している。その中で、外国人観光客のみが順調に推移し、特に、台湾・香港・韓国・オーストラリアなどの伸びが目立っています。

特にニセコヒラフ地区を中心にオーストラリアからのスキー客が急増していることや、そうしたオーストラリアからの旅行者を対象とした、様々な旅行サービスやコンドミニウム等の建設等の開発投資も活発に行われています。

オーストラリアからのスキー客の急増の背景には、パウダースノーといわれる本地区の雪質の高さが要因と言われていますが、その他にもカナダ、ヨーロッパと比較して時差が少ないこと、旅行費用が安価なこと等、様々な要因が挙げられます。またニセコ地区でアウトドアビジネスを始めた実業家たちからの口コミによる情報発信なども大きな要因となっているようです。

しかし一方では、急激な外国人旅行者の増加等に地域の受入側の混乱や外国資本の開発投資等による地価の高騰や乱開発など様々な課題も抱えています。

観光分科会では、2月～3月にかけて、こうしたニセコ地域の現状と課題についての勉強会を兼ねた現地視察ツアーを企画する予定ですので、ふるってご参加ください。なお合わせて観光分科会への入会も

随時受け付けていますので、下記までお問い合わせください。

宮武 miyatake@readjust.co.jp

(文責：分科会座長 宮武 清志)

循環技術システム研究分科会

1. 最近の活動

今年度は環境・循環・エネルギー等のキーワードのもとに毎回、メンバーの専門分野から貴重な提言をいただいていたて続けてきました。最近の勉強会は下記のテーマで開催しています。

○10月定例会 雪冰冷熱の利用

「雪のピラミッドと真夏の遊雪館」

雪氷を冷房に使用する試みは、試行段階から既に実用段階に達し、公共施設をはじめ種々の分野に使用されています。「雪のピラミッドと真夏の遊雪館」は、冷房利用と共に、真夏に雪氷を展示し観光に使用する目的で、札幌商工会議所他の協力により2004、2005年夏に札幌市大通り2丁目テレビ塔前にて開催されたものです。永瀬技術士より実施に当たった技術的な問題・解決および苦労した点を語っていただきました。



雪冷房装置「雪うちわ」

○12月定例会 懇親会(情報交換会)

今年度は大変真面目に勉強会・見学会を続けてきましたが、少々息切れがしてきましたので、年末に

は懇親会を開催しました。メンバーの多くが集まり、大変なごやかな雰囲気では進んだと思います。

2. 今後の活動予定

2月にはエネルギー関係施設の見学会を予定しています。エネルギーの重要さは今更説く必要ありませんが、省エネルギー関連法案の改正も間近に迫っています。興味がある方はぜひおいで下さい。

(文責：分科会事務局 外 朝彦)

地域主権分科会

1. はじめに

リージョナルステート研究会は、設立以来6年目を迎えますが、平成17年度から分科会の一つとして、新しく私どもの「地域主権研究会」が設立されました。当研究会では地方分権、権限委譲、人口減少、市町村合併、地域経済等私たちを取り巻く社会経済情勢を踏まえて、これからの北海道のまちづくり、地域づくり、社会資本整備のあり方などを検討・研究し、技術士として、社会に提案・提言し、行動することを目的としています。当研究会では、隔月に1度程度研究会を開催し、メンバーの自由な発想の下に各種のテーマを議論・検討しています。

2. 当研究会のメンバー

当研究会メンバーは現在20人で構成されています。メンバーの所属は官公庁、コンサルタント、メーカーなど多岐に亘っており、技術士の登録部門は建設部門を中心に、上下水道部門、農業部門、環境部門等から構成されています。

3. 研究会の活動報告

当研究会は第1回目の研究会を平成17年6月21日に開催し、以来、9月6日、11月1日、12月14日と合計4回開催しました。今回は第2回目の研究会の検討結果を報告します。

第2回目の研究会では、次のような意見が出されました。

- ・土木学会から「人口減少下の社会資本整備のあり方」に関する提言資料があるので、これをベースにして議論を進めてはどうか。

- ・人口減少下の社会資本整備の手法として、エリアを拡大し既存のインフラを活用することを、事例を挙げて検討してはどうか。

- ・経済学的に生産性を維持していくことを考える必要があるのではないか。

- ・今後の地域社会においては、大型店舗などの効率的なやり方を参考にして生産性を上げる方策を提言してはどうか。

- ・社会資本整備のあり方としては、誰のためにどうあるべきかといった議論をする必要がある地域主権のあり方を見極めるために、権限委譲や市町村合併を議論した方が良いのではないか。

- ・都市圏、農業圏、地方圏など地域別に議論してみてもどうか。

- ・提言する相手を誰にするか、ターゲットをどこにするかを決めてから議論すべきではないか。市町村なのか。地域の住民なのか。

- ・出生率を上げるためにはどうしたらよいのか。年収を高く設定しなければ、ゆとりある生活・文化などが維持できないのではないか。

- ・人口減少社会のあり方にテーマをしぼって議論した方が良いのではないか。

- ・多様なテーマが考えられるので、アンケート調査を行ってテーマを特定してみてもどうか。

※ 次回は検討テーマに関するアンケート調査の結果について報告します。

(文責：分科会幹事 中田 光治)